

3 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	304	下からのグローバリゼーション	片岡幸彦
090	319.8	グローバル化と社会的「弱者」	日本平和学会
090	518.8	循環型未来都市	菊竹清訓
090	523	人・まちの風景	中島一
全国			
100	210	日本地図から歴史を読む方法	武光誠
100	289	昭和のまちの物語	伊藤滋
100	318	あなたの町は住みよいか	大島章義
100	318	NPM行革の実像と公務・公共性	自治体問題研究所
100	318	政策の潮流、改革のうねり	佐々木信夫
100	318	分権型社会の創造	石井隆一
100	318.04	人間の顔をしたまちをどうつくるか	池上洋通
100	318.1	市民・自治体の政策実験	並河信乃
100	318.1	地方自治の軌跡と展望	昇秀樹
100	318.1	地方自治の理想と幻想	眞鍋貞樹
100	318.2	地域から日本を変える	改革の灯を消すな市長の会
100	318.4	自治体選挙の30年 『全国首長名簿』のデータを読む	辻山幸宣 今井照 牛山仁彦
100	318.4	自治を担う議会改革	江藤俊昭
100	332.107	人口減少化での「新しい成長」を目指す	北畑隆生
100	332.107	日本の経済システム改革	鶴光太郎
100	332.107	新経済成長戦略	経済産業省
100	335.8	未来の入会	メディア・ネットワーク
100	341	現代の財政	片桐昭泰
100	342	少子化時代の政策形成	日本財政学会
100	349.2	自治体連続破綻の時代	松本武洋
100	349.2	「平成大合併」の財政学	町田俊彦

請求記号		書名	編者	発行年月
100	349.5	地方自治と税財政制度	日本租税理論学会	2006.11
100	360	新平等社会	山田昌弘	2006.9
100	361.7	地域と環境の公共性	家木成夫	2006.4
100	365	文化によるまちづくりと文化経済	端信行	2006.3
100	365	ピークフリー社会	電通消費者研究センター	2006.9
100	365.3	わたしたちのまちとすまいに未来はあるか？	牛見章	2006.5
100	366.2	外国人労働者流入と経済厚生	島田章	2006.2
100	366.2	県別生産性比較 2006年版	社会経済生産性本部	2006.7
100	366.4	正社員時代の終焉	大久保幸夫	2006.2
100	369	住民参加・参画のまちづくり	勝木洋子	2006.2
100	369.1	地域と福祉と財政	渋谷博史	2005.4
100	369.2	生活保護自立支援プログラムの活用	布川日佐史	2006.11
100	369.2	積極的な最低生活保障の確立	栃本一三郎	2006.3
100	379	市民の参画と地域活力の創造	三浦清一郎	2006.5
100	510	土木研究所報告第205号	土木研究所	2007.3
100	518.8	美しい日本を創る	美しい景観を創る会	2006.12
100	518.8	サステイナブルな未来をデザインする知恵	服部圭郎	2006.3
100	518.8	美しい都市と祈り	五十嵐敬喜	2006.4
100	518.8	美しい都市づくりのすすめ	日本都市センター	2006.3
100	518.8	建築家の本まちへ	日本建築家協会	2006.5
100	525.1	空間づくりにアートを活かす	池村明生	2006.5
100	527	昭和の住まい学	岡田憲治	2006.9
100	601	地域ブランドと産業振興	関満博	2006.5
100	601	地ブランド	博報堂	2006.8
100	629.1	景観から見た日本の心	涌井雅之	2006.7
100	673.7	街のブランド化戦略	小林憲一郎	2006.4
100	675.3	価格競争なきものづくり	多喜義彦	2006.1
100	675.4	現代流通機構の解明	加藤義忠	2006.4

請求記号		書名	編者	発行年月
100	681.8	都市交通ネットワークの経済分析	竹内健蔵	2006.10
100	686.9	路面電車新時代	服部重敬	2006.5
100	689	都市観光に期待する	関西鉄道協会 都市交通研究所	2007.2
100	689	新しい観光	須田寛	2006.4
100	689.1	観光政策・制度入門	寺前秀一	2006.4
100	689.2	ソフトパワー時代の外国人観光客誘致	島川崇	2006.9
100	689.3	国際観光マーケティングの理論と実際	平田真幸	2006.1
100	689.8	ホテルの社会史	富田昭次	2006.4
100	780	スポーツ白書	SSF笹川スポーツ財団	2006.3
東北地方				
120	318.6	協働で地域づくりを「変える」「つなぐ」「活かす」	まちづくり政策フォーラム	2006.8
青森県				
121	318.6	グローバル・マネジメントによる地域開発・再生	青森中央学院大学地域マネジメント研究所	2006.1
121.01	518.8	コンパクトシティ	山本恭逸	2006.6
秋田県				
124	369.26	こんなまちなら老後は安心！	大熊一夫	2006.2
山形県				
125	334.6	平成18年度土地利用動向調査 土地利用転換動向等調書	山形県総務部改革推進室	2006.11
125	334.6	平成18年度土地利用動向調査 主要施設整備開発等調書	山形県総務部改革推進室	2006.11
群馬県				
133.10	639	富岡製糸場の歴史と文化	今井幹夫	2006.8
東京都				
136	365.31	東京の住宅政策	東京住宅政策研究会	2006.7
136	518.8	東京アーカイブス	芦原由紀夫	2005.4
136	519.8	ハマの海づくり	海をつくる会	2006.4
136.01	213.61	浅草 戦後編	堀切直人	2005.11
136.01	350	杉並区統計書 平成18年版	杉並区区民生活部	2007.3
136.01	689.5	江戸っ子と浅草花屋敷	小沢詠美子	2006.10

請求記号	書名	編者	発行年月
神奈川県			
137.01	213.7	都市横浜の半世紀	高村直助 2006.3
岐阜県			
153	318.2	めざせ！日本一美しい村	谷口尚 2006.7
静岡県			
154	318	日本改革！静岡からの提案	静岡県 2005.10
愛知県			
155	322	「強い名古屋」の未来	日本経済新聞社 2006.1
三重県			
156	519.1	三重県科学技術振興センター保健環境研究部年報 第8号(通巻51号)2006年	三重県科学技術振興センター 保健環境研究部 2007.2
京都府			
162	332	京都経済の探究	岡田知弘 2006.6
162	709	芸術都市の創造	今道友信 2006.6
162.01	302	都と京(みやこ)	酒井順子 2006.9
大阪府			
163	349.5	都市自治体から問う地方交付税	森裕之 2006.7
163.01	681.3	大阪市の交通事故 平成17年	大阪市民政局 2006.12
163.01	723	大阪風景	河内英男 2006.3
兵庫県			
164.01	361.7	いまこそ地域力！	チーム東灘 2006.5
164.01	518.8	「身近な自治」の仕組みづくりへ	西須磨まちづくり懇談会 2006.2
164.01	519.1	尼崎の環境 平成18年版	尼崎市美化環境局 2007.1
奈良県			
165.01	601	奈良町の暮らしと福祉	黒田睦子 2006.6
九州地方			
190	332.19	いま流通消費都市の時代	阿部真也 2006.5
190	332.19	「都心衰退」その実態と再生の芽	九州経済調査協会 2006.2

請求記号	書名	編者	発行年月
福岡県			
191	359.349 税務統計書 平成17年版	福岡県総務部	2007.2
沖縄県			
199	519.1 環境白書 平成17年度報告	沖縄県文化環境部	2007.1
アジア			
200	332.2 the Dynamics of East Asian Regionalism in Comparative Perspective	東京大学社会科学研究所	2007.2
200	689.4 東アジアにおける集客都市戦略	田村馨	2005.12
イギリス			
330	318.9 市民参加のまちづくり	浅見良露	2006.5
ドイツ			
340	365.3 ドイツの労働者住宅	相馬保夫	2006.10
340	519.1 質を保障する時代の公共性	豊田謙二	2004.9
イタリア			
370.08	302 ボローニャの大実験	星野まり子	2006.5
スウェーデン			
389.3	345.2 スウェーデンの税金は本当に高いのか	竹崎孜	2005.8
389.3	519.1 スウェーデンの持続可能なまちづくり	サラ・ジェームズ	2006.9
デンマーク			
389.5	369 デンマーク介護最前線・陽だまりのつどい	澤田真智子	2006.1
アメリカ合衆国			
530	343 アメリカの財政政策と税制改革	高橋利雄	2005.9
530	361.78 都市の村人たち	ハーバート・J・ガンズ	2006.4
530	361.8 超・格差社会アメリカの真実	小林由美	2006.9
530	518.8 活気ある都市センター(中心市街地)を創る	シィ・ポーミア	2006.2
530	611.48 地域の味がまちをつくる	佐藤亮子	2006.5
539.3	682 サンフランシスコ通信	谷内拓生	2006.1

2 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
全国			
100	318	『豊かな自治と新しい国のかたちを求めて』 ～「このまちに住んでよかった」と思えるように～ 第二期地方分権改革とその後の改革の方向	新地方分権構想検討委員会 2006.11
100	318.7	CHALLENGES FOR URBAN CULTURAL STUDIES	COE, Urban-Culture Research Center 2007.1
100	334.6	土地基本調査総合報告書 平成15年	国土交通省 土地・水資源局 2006.3
100	336.4	労働市場のタイト化と中小企業の新卒採用戦略	中小企業研究センター 2007.2
100	344	予算及び財政投融资計画の説明 平成19年度	財務省 主計局・理財局 2007.1
100	344	税制改正の要綱 租税及び印紙収入予算の説明 (第166回国会) 平成19年度	財務省主税局 2007.1
100	345	租税及び印紙収入補正予算の説明(第166回国会)(未定稿) 平成18年度	財務省主税局 2007.1
100	347	日本の国債ガイドブック 2006	財務省 (2007)
100	347	GUIDE TO JAPANESE GOVERNMENT BONDS 2006	The Ministry of Finance of Japan (2007)
100	349	地方財政制度資料 第45巻	地方財務協会 2007.1
100	359.36	国民生活基礎調査 平成17年	厚生労働省大臣官房統計情報部 2007.1
100	510	平成16年新潟越中地震における小千谷総合病院の地震応答に関する調査報告書 建築研究資料 No.105	建築研究所 2007.1
100	512	全国都道府県市区町村別面積調 平成18年(近畿管内分)	国土交通省 国土地理院 2007.2
100	685	自動車交通研究 環境と政策 2006	日本交通政策研究会 2006.10
北海道			
110.01	318.036	札幌市政概要 平成18年版	札幌市市民まちづくり局 2007.1
110.01	519.1	札幌市環境白書 平成18年度版	札幌市環境局 2006.12
110.13	519.1	苫小牧市環境白書 平成18年版(平成17年度実績)	苫小牧市環境衛生部 2007.1
栃木県			
132.05	200	鹿沼市史 通史編 近現代	鹿沼市史編さん委員会 2006.3
東京都			
136	318	東京都行政資料集録 平成17年度	東京都公文書館 2007.1
136	359.331	都民経済計算年報 平成16年度	東京都総務局 2007.1
136.01	318.036	渋谷区勢概要 2006	渋谷区企画部広報課 2006.12
神奈川県			
137.01	519.3	横浜市大気汚染調査報告書 第46報 (平成17年度-2005)	横浜市環境創造局 2007.2

請求記号	書名	編者	発行年月
長野県			
152	350	長野県統計書 平成16年	長野県企画局 2007.1
大阪府			
163	359.33	なにわの経済データ 2007年版	大阪府立産業開発研究所 2007.1
163.01	359.681	交通統計年報 平成17年度	大阪市交通局 (2007)
163.01	498	大阪市立環境科学研究所 創立100周年記念誌	大阪市立環境科学研究所 2006.12
163.01	498	大阪市立環境科学研究所報告 事業年報 平成17年度	大阪市立環境科学研究所 2007.1
163.01	498	大阪市立環境科学研究所報告 調査・研究年報 平成17年度 第68集	大阪市立環境科学研究所 2007.1
和歌山県			
166.07	366.2	新宮市就労ナビゲート計画 2007年1月	水内俊雄, 大倉祐二, 若松司 2007.1
徳島県			
181	359.349	徳島県税務統計書 平成17年	徳島県企画総務部税務課 2007.1
長崎県			
193	350	第53版 長崎県統計年鑑 平成18年	長崎県県民生活部 2006.12
193	359.349	長崎県税務統計 平成17年度 No.54	長崎県総務部税務課 (2006.12)
鹿児島県			
197	350	鹿児島県統計年鑑 平成17年	鹿児島県企画部統計課 2006.11

1 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	709	世界遺産年報2007 vol.12	日本ユネスコ協会連盟 2006.12
全国			
100	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第1巻 事業所に関する集計 全国結果	総務省統計局 2006.3
100	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第2巻 会社企業に関する集計 全国結果	総務省統計局 2006.3
100	373.2	平成17年度 地方教育費調査報告書(平成16年会計年度) 教育行政調査(平成17年5月1日現在)	文部科学省 2006.12
宮城県			
123.01	318.036	市政のしおり 平成19年1月	仙台市議会事務局 2007.1
千葉県			
135.04	519.1	船橋市の環境 平成18年版	船橋市環境部環境保全課 2006.10
135.04	519.1	船橋市の環境 平成18年版 測定データ集 (平成17年度測定結果)	船橋市環境部環境保全課 2006.10
東京都			
136	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府県結果 13 東京都	総務省統計局 2006.3
136	518.85	東京都都市計画公園緑地等調書 23区 (東京都都市計画) 2006年4月1日現在	東京都都市整備局都市基盤部 2006.11
136	518.85	東京都都市計画公園緑地等調書 多摩・島しょ 2006年4月1日現在	東京都都市整備局都市基盤部 2006.11
愛知県			
155	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府県結果 23 愛知県	総務省統計局 2006.3
155.01	600	産業の名古屋 2006	名古屋市市民経済局 2006.12
滋賀県			
161	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府県結果 25 滋賀県	総務省統計局 2006.3
京都府			
162	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府県結果 26 京都府	総務省統計局 2006.3
大阪府			
163	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府県結果 27 大阪府	総務省統計局 2006.3
163.01	200	新修 大阪市史 史料編 第5巻 大坂編	大阪市史編纂所 大阪市史料調査会 2006.12
163.01	349.2	大阪市の財政 平成18年8月	大阪市財政局 2006.8
163.01	681.8	大阪市交通事業の概要 平成18年11月(平成17年度決算版)	大阪市交通局 2006.11

請求記号		書名	編者	発行年月
163.02	519.1	堺の環境 2006	堺市環境局環境共生部	2006.12
163.02	519.4	環境水質調査報告 平成17年度	堺市環境局環境共生部	(2006)
163.10	519.1	守口市の公害 平成18年度版	守口市市民生活部	2006.12
兵庫県				
164	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府県結果 28 兵庫県	総務省統計局	2006.3
164	359.349	税務年報 平成17年度	兵庫県企画管理部	2006.12
164	359.509	兵庫の工業 -平成17年(2005)工業統計調査結果報告-	兵庫県統計協会	2006.12
164.05	318.036	にしのみや市政の概要 平成18年版	西宮市議会事務局	2006.11
奈良県				
165	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府県結果 29 奈良県	総務省統計局	2006.3
和歌山県				
166	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府県結果 30 和歌山県	総務省統計局	2006.3
中国地方				
170	680	運輸要覧 平成18年版	中国運輸局	2006.12
徳島県				
181.39	518.8	吉野川市総合計画 世代を越えて夢紡ぐまち	吉野川市	2006.4
福岡県				
191	359.335	事業所・企業統計調査報告 平成16年 第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府県結果 40 福岡県	総務省統計局	2006.3

12月収受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	336.4	サービス多国籍企業の人的資源管理 産研シリーズ40	早稲田大学産業経営研究所
全国			
100	017.7	平成17年度文部科学省<先導的大学改革推進委託>調査研究報告書 -今後の「大学像」の在り方に関する調査研究:教員の所属組織-	金沢大学
100	017.7	平成17年度文部科学省<先導的大学改革推進委託事業> -今後の「大学像」の在り方に関する調査研(図書館)中間報告 -大学図書館の課題と新たな試み-	筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科
100	317	行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究報告書 平成17年度	総務省大臣官房企画課
100	317.79	消防白書 平成18年版	消防庁
100	318	地方自治の保障のグランドデザインⅡ -自治制度研究会報告書-	全国知事会
100	318	新たな行政参加の在り方に関する調査研究報告書 平成17年度	総務省大臣官房企画課
100	318.18	「道州制と区別区域における広域行政の推進に関する法律案」 (内閣提出第90号)に関する資料	衆議院調査局
100	332.107	日本経済の中期見通し(2006~2015年度) ~成熟型社会での安定成長を目指す日本経済~ 調査と展望	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
100	334.6	市街地価格指数全国木造建築費指数 平成18年9月末現在	日本不動産研究所
100	335.48	東光50年史	東光
100	335.48	中日新聞社の120年	中日新聞社
100	335.48	ビジュアル社史1905-2005 新日鉄グループの百年	新日鉄ホールディングス
100	335.48	佐世保重工業60年史	佐世保重工業60年史編纂委員会
100	335.48	クラレ80年の軌跡 1926-2006	クラレ
100	335.8	規制改革・民間開放推進3か年計画等のフォローアップ結果	内閣府
100	338.3	通貨及び金融の調節に関する報告書 平成18年12月	日本銀行
100	349.4	都道府県及び政令指定都市別財政状況 (普通会計、公営企業会計、第三セクター、バランスシート、行政コスト計算書、連結バランスシート等) 地方債月報 別冊	地方債協会
100	350	日本都市年鑑 2006 No.64	全国市長会
100	359.36	全国賃料統計 2006年9月末現在	日本不動産研究所
100	361.7	地域再生と地域運営主体	日本住宅総合センター
100	364.1	格差問題に関する資料 平成18年10月	衆議院調査局厚生労働調査室
100	364.6	高齢年金受給者実態調査結果報告書 平成18年8月	厚生労働省年金局
100	365.31	都市の秩序ある整備を図る都市計画法等の一部を改正する法律案 (内閣提出第33号)参考資料	衆議院調査局 国土交通調査室
100	365.31	住生活基本法案(内閣提出第30号)参考資料	衆議院調査局 国土交通調査室

請求記号		書名	編者	発行年月
100	359.337	全国消費実態調査報告 平成16年 第4巻 主要耐久消費財・貯蓄・負債編	総務省統計局	2006.8
100	366.2	都市雇用にかかる政策課題の相互連関に関する研究 労働政策研究報告書no.71	労働政策研究・研修機構	2006.9
100	366.5	中小企業における労使関係と労働条件決定システムの実態 -ヒアリング調査報告-	労働政策研究・研修機構	2006.8
100	366.6	労働組合活動実態調査報告 労使関係総合調査 平成17年	厚生労働省大臣官房統計情報部	2006.10
100	367	パネルデータにみる世代間関係 消費生活に関するパネル調査(第13年度) 家計経済研究所パネル調査研究報告書No.1	家計経済研究所	2006.10
100	368.2	ホームレス自立支援	山崎克明 奥田知志 稲月正 ほか	2006.9
100	510	土木研究所年報 平成17年度	土木研究所	2006.3
100	518.8	中心市街地に係る都市計画手法等の普及啓発事業 平成16年度	経済産業省 中小企業庁	2005.3
100	518.8	新時代の景観・デザイン手法のノウハウの確立と普及 「景観デザイン手法研究委員会」報告書	建設コンサルタンツ協会 近畿支部	2006.8
100	518.8	第13回 「住まいとコミュニティづくり活動助成」報告書	ハウジングアンドコミュニティ財団	2006.8
100	518.8	成熟社会の都市計画と住環境整備の新たな方向に関する研究 -都市計画の新潮流と計画パラダイムの展開-	第一住宅建設協会	2006.8
100	519	地球温暖化と都市化 -緑は環境を緩和するのか? -	奈良女子大学共生科学研究センター	2006.3
100	601	全国的・産業クラスターフォーラム	全国的・産業クラスターフォーラム事務局	2006.11
100	601	「地域プライド創発による地域づくりのあり方に関する調査」 ～地域固有の歴史的精神文化を軸とした地域プライドの創発～ 調査報告書 集成版	文部科学省生涯学習政策局 文化庁文化部ほか	2006.3
100	601	「地域プライド創発による地域づくりのあり方に関する調査」 ～地域固有の歴史的精神文化を軸とした地域プライドの創発～ 調査報告書	文部科学省生涯学習政策局 文化庁文化部ほか	2006.3
100	685.1	道路交通の現状と対策 ～安全・円滑・快適な交通を目指して～	警察庁交通局	2006.9
100	689	日本の国際観光統計 2005年	国際観光振興機構	2006.7
100	689	数字でみる観光 2006年度版	日本観光協会	2006.10
100	689.1	観光立国推進基本法案 (愛知和男君外6名提出、第164回国会衆法第34号)	衆議院調査局 国土交通調査室	2006.10
100	750	伝統的工芸品産業調査報告書 平成17年度	政策科学研究所	2006.3
北海道				
110	601	知的・産業クラスターセミナーin北海道	知的・産業クラスターセミナーin北海道事務局	2006.11
宮城県				
123	519.1	宮城県保健環境センター年報 平成17年度	宮城県保健環境センター	2006.11
埼玉県				
134.04	350	第1回 さいたま市統計書 平成13年版	さいたま市総務部	2002.11
134.04	350	第2回 さいたま市統計書 平成14年版	さいたま市総務部	2004.1
134.04	350	第3回 さいたま市統計書 平成15年版	さいたま市総務部	2004.6

請求記号		書名	編者	発行年月
134.04	350	第4回 さいたま市統計書 平成16年版	さいたま市総務部	2005.3
134.04	350	第5回 さいたま市統計書 平成17年版	さいたま市総務部	2006.3
千葉県				
135.23	518.8	第1次鴨川市基本構想鴨川市第1次5年計画 自然と歴史を活かした観光・交流都市 -みんなで創る光輝くふるさとをめざして-	鴨川市総務部	2006.3
東京都				
136	709	2006 東京文化財ウィーク	東京都教育委員会	(2006)
神奈川県				
137	318.2	新たな総合計画基本構想(仮称) 地球主権実現のための基本方針(仮称) 行政システム改革基本方針(仮称)	神奈川県企画部政策課	2006.10
137.02	318.2	川崎市政の研究	打越綾子 内海麻利	2006.9
山梨県				
151	350	山梨県統計年鑑 平成18年刊行	山梨県企画部	2006.11
静岡県				
154.02	601	知的・産業クラスターフォーラム2006in浜松	知的・産業クラスターセミナーin浜松事務局	2006.8
愛知県				
155.01	518.8	都市計画のあらまし	名古屋市住宅都市局	2006.4
155.11	350	豊田市統計書 平成17年版	豊田市総務部	2006.10
三重県				
156	318.2	三重県市町村合併誌	三重県政策部地方分権・合併室	2006.9
近畿地方				
160	605.9	企業活動基本調査確報(近畿経済産業局管内分) 平成16年	近畿経済産業局	2006.9
京都				
162	216.2	近代京都の創造 人文研ブックレットno.23	同志社大学人文科学研究所	2006.9
162.01	369.26	京都市高齢社会対策実態調査報告書 平成17年度実施	京都市高齢社会対策実態調査研究会	2006.9
162.01	519.1	京の環境共生推進計画	京都市環境局	2006.8
162.01	519.1	京都市地球温暖化対策計画	京都市環境局	2006.8
大阪府				
163	335.2	大阪経済のグローバル化の実態 産開研資料 No. -大阪府内企業の海外事業活動の活動に関する調査研究報告書-	大阪府立産業開発研究所	2006.9
163	337.85	消費者物価指数年報 平成17年	大阪府総務部統計課	2006.10

請求記号		書名	編者	発行年月
163	359.683	大阪府の港湾統計 平成17年	大阪府港湾局	2006.10
163	365.3	住宅・土地統計調査 大阪府独自集計結果報告 平成15年	大阪府建築部都市部	2006.3
163.01	519.1	大阪市環境白書 平成18年版	大阪市都市環境局	2006.11
163.10	318.036	もりぐち市政の概要 平成18年	守口市議会事務局	2006.12
163.17	709	河内長野市文化振興計画 わたしたちが創るく文化のピオトープ	河内長野市市民文化部	2006.3
163.20	216.3	和泉市50年のあゆみ	和泉市史編さん委員会	2006.9
兵庫県				
164	510	建設工学研究所論文報告集 第48号 平成18年11月	建設工学研究所	2006.11
164.01	359.683	港湾統計 神戸港大観 平成17年	神戸市みなと総局	2006.10
164.01	365.3	神戸市住宅供給公社40年のあゆみ	神戸市住宅供給公社	(2006)
164.17	519.1	高砂市の環境 平成17年度版	高砂市生活環境部	(2006)
鳥取県				
172	350	鳥取県統計年鑑 平成16・17年 平成18年刊	鳥取県企画部統計課	2006.12
島根県				
173.01	318.036	市政概要 松江 平成18年版	松江市議会事務局	(2006)
四国地方				
180	601	知的・産業クラスターセミナーin四国	知的・産業クラスターセミナーin四国事務局	2006.10
香川県				
182	602	香川の主要地場産業の現状 ～地域社会の発展に貢献する～	香川経済研究所	2005.3
熊本県				
194	519.4	くまもと・みんなの川と海づくり県民運動 報告書 平成17年度	熊本県環境生活部	2006.3
大分県				
195	518.8	大分県の都市計画 (資料編)	大分県土木建築部	2006.8
宮崎県				
196	359.349	税務統計書 平成17年度 No.46	宮崎県総務部税務課	2006.12
韓国				
210	380	韓国の民俗学・日本の民俗学Ⅱ	国立歴史民俗博物館	2006.9

請求記号	書名	編者	発行年月
ラオス			
236	317.9	ラオスの行政	総務省大臣官房企画課 2006.9
ヨーロッパ			
300	318	千代田区のさらなる発展をめざし 西欧・スペインを歩く	千代田区議会国外都市行政調査団 2006.8
300	518.8	ドイツ、フランス、オランダの郊外の土地利用コントロールに関する研究 -我が国の人口減少社会における土地利用コントロールに向けて- 国土交通政策研究 第67号	国土交通省 国土交通政策研究所 2006.3
ドイツ			
340	366.2	ドイツにおける労働市場改革 -その評価と展望- 労働政策研究報告書 no.69	労働政策研究・研修機構 2006.9
スイス			
345	318	スイスの地方自治	自治体国際化協会 2006.7
ロシア			
380	318	ロシアの地方自治	自治体国際化協会 2006.9
アメリカ合衆国			
530	318	米国の地方自治体における組織制度と人事制度 CLAIR REPORT No.293	自治体国際化協会 2006.9
530	365.3	米国の住宅政策 CLAIR REPORT No.292	自治体国際化協会 2006.9
530	498	米国における医療制度の現状と公立病院の果たす役割について CLAIR REPORT No.288	自治体国際化協会 2006.8

11 月 収 受

請求記号		書 名	編 者	発行年月
世界				
090	448.9	文化財の調査研究および保護に対する地理情報システムの利用	東京文化財研究所	2006.3
全国				
100	324.13	日本不動産学会 平成18年度秋季全国大会 梗概集 22	社団法人日本不動産学会 学術委員会	2006.10
100	334.6	平成18年度版 不動産協会年報 第38号	社団法人 不動産協会	2006.10
100	335.35	高度化事業制度利用ハンドブック(平成18年11月版)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	2006.11
100	335.48	宝ホールディングス80周年記念誌	宝ホールディングス株式会社	2006.5
100	359.335	個人企業経済調査報告(構造編) 平成17年	総務省統計局	2006.9
100	359.51	建築統計年報 平成18年版	国土交通省総合政策局	2006.11
100	366.5	労使関係の変容と人材育成	慶応義塾大学産業研究所	2006.10
100	510	建築研究資料 no.104 地震リスク・マネジメント技術を活用した地震 対策の効果検証	独立行政法人 建築研究所	2006.10
100	518.8	郊外開発を行うことによるシミュレーション分析手法に関する既存研 究調査報告書	経済産業省 中心市街地活性化室	2006.3
100	518.8	多様な関係者の連携強化のための調査研究委託事業報告書	経済産業省 中心市街地活性化室	2006.3
100	518.8	多様な関係者の連携強化のための調査研究委託事業報告書 (資料編・別冊)	経済産業省 中心市街地活性化室	2006.3
100	689.4	観光創造へのアプローチ	北海道大学大学院国際広報メディア研究科	2006.6
福島県				
126.01	212.6	拓けてきた私たちの街	都市政策部 市街地整備室 都心東まちづくり推進事務所	2006.8
栃木県				
132	359.349	栃木県税務統計 平成17年度	栃木県総務部税務課	2006.10
埼玉県				
134.14	350	春日部市統計書 平成18年版	春日部市市民部情報統計課	2006.10
134.14	518.8	春日部・越谷業務核都市基本構想	埼玉県総合政策部	2006.3
神奈川県				
137	318	神奈川力構想・白書 2005	神奈川県企画部政策課	2006.6
137.01	359.683	第66回 横浜港統計年報 平成17年	横浜市港湾局 港湾情報課	2006.10
富山県				
142	689.1	南砺市観光マスタープラン	南砺市観光課	2006.3

請求記号		書名	編者	発行年月
石川県				
143.01	521.86	金澤町屋継承・活用促進促進事業基礎調査報告書	金澤町屋継承・活用研究会	2006.3
愛知県				
155.01	359.683	名古屋港統計年報 no.98 平成17年	名古屋港管理組合	2006.11
155.02	350	豊橋市統計書 平成18年版	豊橋市総務部	2006.10
155.20	350	小牧市統計年鑑 平成18年版	小牧市企画部情報システム課	2006.10
近畿地方				
160	359.681	関西交通経済ポケットブック 2006	財団法人 関西交通経済研究センター	2006.9
京都府				
162.01	523	京都市の近代化遺産 近代建築編	京都市文化市民局	2006.6
大阪府				
163	318.7	CAFÉ 創造都市・大阪への序曲	佐々木雅幸	2006.11
163.01	379	大阪市の社会教育 平成17年度	大阪市教育委員会	2006
163.01	518.1	大阪市水道事業工業用水道事業概要 平成18年10月	大阪市水道局	2006.10
163.01	519.3	大都市立地事業者による環境負荷排出低減等検討調査報告書 平成17年度	(財)公害地域再生センター	2006.3
163.02	318.036	市政概要 平成18年度版	堺市議会事務局	2006.10
163.02	318.4	議会調査法 第373号 2006	堺市議会事務局	2006.9
163.28	318.036	ひがしおおさか 市政の概要 2006年	東大阪市議会事務局	(2006)
兵庫県				
164	359.683	兵庫県港湾統計年報 平成17年	兵庫県県土整備部	2006.11
164.01	518.8	長田再活性報告書	神戸大学21世紀COEプログラム	2006.6
164.01	519.1	新・神戸市環境基本計画年次報告書 平成17年度	神戸市環境局	2006.11
和歌山県				
166	519.1	環境白書 平成18年版	和歌山県生活環境部	2006.9
イタリア				
370	709	イタリアの文化財保護制度の現在	独立行政法人文化財研究所東京文化財研究所 国際文化財保存修復協力センター	2006.3

10 月 収 受

請求記号		書 名	編 者	発行年月
世界				
090	290.173	都市空間の地理学	加藤政洋 大城直樹	2006.9
090	350	The Statesman's year-book 2007	BURRY TURNER	(2006)
090	361.78	The horizon and focus in urban cultural theory : compilation of papers and seminar proceedings	COE, Urban-Culture Research Center	2006.1
全国				
100	017.7	広島大学生のための情報探索ガイド	広島大学図書館	2006.3
100	017.7	東北大学生のための情報探索の基礎知識 基本編 2006	東北大学附属図書館	2006.3
100	318	コミュニティ・プラン 協働のまちづくりのために	福井大学公開講座等実行委員会	2005.10
100	318	集客都市と自治体ブランド戦略	財団法人大阪府市町村振興協会大阪市 町村職員研修研究センター	2006.2
100	318	自治体行政の「市場化」-行革と指定管理者 自治総研ブックレット3	武藤博己	2006.8
100	318	自治体政治を変える！ローカル・マニフェスト 「都市問題」公開講座 ブックレット7	東京市政調査会	2006.8
100	318.036	平成18年版 全国市町村要覧	市町村自治研究会	2006.10
100	318.3	分権時代の自治体職員制度に求められているもの	地方自治総合研究所	2006.9
100	320	都市計画法令要覧 平成18年度版	都市計画法制研究会	2006.9
100	334.3	少子高齢化時代を考える 少子高齢化に伴う課題の研究会報告書	関西社会経済研究所	2005.5
100	334.6	山林素地及び山元立木価格調 平成18年3月末現在	日本不動産研究所	2006.10
100	334.6	田畑価格及び小作料調 平成18年3月末現在	日本不動産研究所	2006.10
100	335.48	サッポロビール130周年記念誌	サッポロビール株式会社	(2006.10)
100	335.48	五十年史	太平洋汽船株式会社	2006.7
100	336.4	主要企業における賃金制度改革の変遷に関する調査 ～大手電機メーカーにみる1990年代以降の賃金制度改定(Ⅰ)～	労働政策研究・研修機構	2006.7
100	358	出生に関する統計 人口動態統計特殊報告 平成17年度	厚生労働省大臣官房統計情報部	2006.6
100	359.331	個人所得指標 2007年版	(株)JPS	2006.10
100	359.536	鉄道車両等生産動態統計年報 平成17年度	国土交通省総合政策局情報管理部	2006.8
100	366.14	「近年における立法・法改正と企業経営」 戦後60年、正念場を迎えた雇用・労働分野の規制改革	関西社会経済研究所	2005.11
100	366.4	賃金制度と労働組合の取組みに関する調査研究報告書	連合総合生活開発研究所	2006.7
100	366.38	両立支援と企業業績に関する研究会報告書	ニッセイ基礎研究所	2006.3
100	500	国土技術政策総合研究所年報 平成17年度	国土交通省 国土技術政策総合研究所	2006.3

請求記号		書名	編者	発行年月
100	540.9	電気事業便覧 平成18年版	電気事業連合会統計委員会	2006.10
100	601	「開発」の変容と地域文化	水内俊雄	2006.10
100	601	地域産業を創り出す33人の演出家たち	経済産業省立地環境整備課	(2006)
100	673.9	サービス業基本調査報告 平成16年 第3巻 解説編	総務省統計局	2006.9
100	686.9	日本の路面電車ハンドブック 2006年版	路面電車ハンドブック編集委員会	2006.7
100	689	JNTO 訪日外客消費動向調査2005	国際観光振興機構	2006.5
100	709	我が国の文化行政 平成18年度	文化庁長官官房政策課	2006.3
北海道				
110	318.18	地域主権型社会のモデル構想(案)	北海道企画振興部地域主権局	2006.3
110.02	318.036	はこだて市政概要 2006	函館市議会事務局	2006.9
宮城県				
123.01	350	平成9年～平成17年版 仙台市統計書	仙台市企画局	1998.3～ 2006.3
123.01	318.7	杜の都に田園資源を活かす研究	仙台都市総合研究機構	2006.3
123.01	681.8	仙台市における生活交通のあり方と行政の関わりあいに関する基礎調査	仙台都市総合研究機構	2006.3
千葉県				
135.04	318.036	ふなばし市政の概要 平成18年度	船橋市議会事務局	2006.9
東京都				
136	359.682	交通年鑑 平成17年	東京交通安全協会	2006.10
136	365.5	都民のくらしむき 東京都生計分析調査 平成17年年報	東京都総務局統計部	2006.10
136.01	685.8	自転車に乗りたくなるまち ～自転車先進都市への転換～	森記念財団	2006.9
136.09	318.7	後期基本計画 (素案) 平成19年度～平成24年度	調布市政策室	2006.10
136.09	318.7	調布市基本計画取組成果 (平成13年度～平成18年度)	調布市政策室	2006.10
136.09	318.7	みんながつくる笑顔輝くまち 調布市総合計画	調布市政策室	2001.3
136.09	318.7	調布市まちづくりデータブック 2005	調布市政策室政策調整担当	2005.3
136.09	318.7	調布市まちづくりデータブック 2006	調布市政策室政策調整担当	2006.3
中部東海地方				
150	687	中部圏の発展と中部国際空港の役割	中部空港調査会	2006.5

請求記号		書名	編者	発行年月
静岡県				
154.01	350	第3回 静岡市統計書 平成17年版	総務局総務部	2006.5
154.10	519.1	富士市の環境 平成18年	富士市環境部	2006.9
愛知県				
155.01	681.8	市営交通事業経営改革計画	名古屋市交通局	2006.3
三重県				
156.02	519.2	四日市公害被害者の現在に関する調査報告書	東京経済大学学術研究センター	2006.6
近畿地方				
160	331.19	関西地域間産業連関表とその活用 -企業進出と道州制を例として-	関西社会経済研究所	2005.4
160	332	関西地区と東海地区の経済・産業構造 -東海経済の「元気の源」と関西経済の「飛躍の源」-	関西社会経済研究所	2005.11
160	332	交流深まる関西と東アジア -検証:関西経済へのインパクト-	関西社会経済研究所	2005.3
160	601	関西の都市創生に向けての提言 -規制緩和、地区経営、ファイナンス-	関西社会経済研究所	2005.5
大阪府				
163	318	事例研究 自治体現場の最前線に学ぶ講演録	大阪府市町村振興協会 大阪府市町村職員研修研究センター	2006.3
163	334.6	大阪府基準地価格要覧 平成18年	大阪府都市整備部	(2006)
163	359.366	大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き年報 平成17年	大阪府総務部統計課	2006.8
163	519.3	大阪における自動車環境対策の歩み 平成17年版	大阪自動車環境対策推進会議	2005.11
163.01	334.6	行政区別 平成18年基準地位置図及び概要調査書 (価格時点 平成18年7月1日)	財政局主税部 計画調整局計画部 建設局用地部	(2006)
163.01	681.8	大阪都市交通要覧 平成17年版	関西鉄道協会都市交通研究所	2006.9
163.28	350	東大阪市統計書 平成17年版	東大阪市企画部	2006.3
兵庫県				
164.02	519.1	姫路の環境(第41号) 平成18年版	姫路市環境局環境美化部	2006.9
山口県				
177.03	350	山口市統計年報 平成17年版	山口市総務部	2006.9
佐賀県				
192	359.498	保健統計年報(保健統計編) 平成16年	佐賀県健康福祉本部	2006.8
192	689.4	環・伊万里湾ツーリズムによる地域経済活性化計画策定調査報告書	開発計画研究所	2006.3

請求記号		書名	編者	発行年月
長崎県				
193.01	318.036	市政概要 平成18年	長崎市議会事務局	2006.9
アジア				
200	361.78	東アジア大都市のグローバル化と二極分化	五石敬路	2006.10
アメリカ合衆国				
534.3	372	アメリカ都市教育政治の研究 20世紀におけるシカゴの教育統治改革	小松茂久	2006.8

9 月 収 受

請求記号		書 名	編 者	発行年月
世界				
090	061	海外日本研究機関一覧 2005年版	国際日本文化研究センター	2006.3
090	207	世界の歴史空間を読む -GISを用いた文化・文明研究-	宇野隆夫	2006.6
090	318.9	平成17年度 比較地方自治研究会調査研究報告書	財団法人 自治体国際化協会	2006.3
090	319	グローバル化時代の国際秩序と地域の研究	世界秩序研究会	2006.3
全国				
100	070	新聞のあゆみ -明治から現代まで-	日本新聞博物館	2006.5
100	190.6	都市の挑戦 -第11回 ウィリアムズ主教記念基金講演録-	ウィリアムズ主教記念基金	2006.3
100	318.1	大都市制度史(資料編) IV	東京市政調査会	2006.9
100	318	地域と自治体第31集 地域自治組織と住民自治	岡田知弘 石崎誠也	2006.9
100	318	第4回「監査請求事例」・「住民訴訟判例」の実態調査結果報告書	全国町村監査委員協議会	2005.9
100	318.5	都市自治体におけるインフォーマルな苦情紛争処理手続	日本都市センター	2006.3
100	318.7	大都市のあゆみ	東京市政調査会	2006.9
100	331	現代経済学の最前線 産研シリーズ38	早稲田大学産業経営研究所	2006.3
100	334.4	多文化共生社会を考える研究委員会報告書 平成17年度日本自転車振興会補助事業	地球産業文化研究所	2006.3
100	335.35	中小企業白書 2006年版	中小企業庁	2006.5
100	335.35	中小企業庁施策の解説書 平成18年度 中小企業施策総覧	中小企業庁	2006.8
100	335.48	神戸製鋼100年 1905-2005	創立100周年記念事業実行委員会	2006.3
100	336.42	平成16年度厚生労働省委託調査 新しいサービス分野における就労の実態調査研究報告書	三井情報開発株式会社総合研究所	2005.3
100	336.42	平成17年度厚生労働省委託調査 新しいサービス分野における就労の実態調査研究報告書	三井情報開発株式会社総合研究所	2006.3
100	343.7	国土交通政策研究第68号 社会資本ストックの経済効果に関する研究 -都市圏分類による生産力効果と厚生効果-	国土交通省 国土交通政策研究所	2006.4
100	359.33	地域経済総覧 2007年	東洋経済新報社	2006.10
100	364.1	「我が国の経済格差の実態とその政策対応に関する研究会」報告書	財務省財務総合政策研究所	2006.6
100	365.31	住宅営団の設立理念と事業実態に関する研究	第一住宅建設協会	2006.5
100	365.33	「ありふれた『まちかど』図鑑」の編纂とその住環境改善ガイドラインとしての実用化	第一住宅建設協会	2006.5
100	366.2	雇用の多様化と非正社員のキャリア形成	雇用開発センター	2006.3
100	366.2	これからの雇用戦略 -誰もが輝き意欲を持って築く豊かで活力ある社会- 労働政策研究報告書no.63	労働政策研究・研修機構	2006.5

請求記号		書名	編者	発行年月
100	366.2	これからの雇用戦略 -誰もが輝き意欲を持って築く豊かで活力ある社会- 労働政策研究報告書no.63 サマリー	労働政策研究・研修機構	2006.5
100	366.3	「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書 連合総研・第11回	連合総合生活開発研究所	2006.5
100	366.3	働き方の現状と意識に関するアンケート調査結果	労働政策研究・研修機構	2006.5
100	366.38	仕事と生活の両立 -育児・介護を中心に- 労働政策研究報告書no.64	労働政策研究・研修機構	2006.5
100	366.38	仕事と生活の両立 -育児・介護を中心に- 労働政策研究報告書no.64 サマリー	労働政策研究・研修機構	2006.5
100	366.46	企業における退職給付制度に関する調査研究報告書	雇用情報センター	2006.3
100	366.89	ものづくり現場における外国人労働者の雇用実態に関する調査結果	労働政策研究・研修機構	2006.5
100	369.3	第10回 防災まちづくり大賞事例集	総務省消防庁	2006.3
100	379	生涯学習・社会教育事業事例集 平成17年度	国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター	2006.4
100	498	厚生労働白書 平成18年版	厚生労働省	2006.9
100	509.2	中小企業の伝統的技法を活かしたモノづくりに関する調査研究報告書	中小企業総合研究機構	2006.3
100	510	道路トンネルの換気施設設計に用いる自動車1台あたりの排気ガスの排出量に関する研究報告書 土木研究所資料4002号	独立行政法人 土木研究所 基礎道路技術研究グループ トンネルチーム	2006.3
100	514	道建協創立60周年記念 みち-紹隆 この10年の歩み (平成7年度～平成16年度)	日本道路建設業協会	2006.5
100	518.523	環境の状況平成17年度 環境の保全に関する施策平成18年度	環境省循環型社会推進室	(2006)
100	518.8	民間事業者等の取組による中心市街地活性化事例に関する調査研究報告書	経済産業省中心市街地活性化室	2006.3
100	601	どこにもないまちをつくる	斎藤次男	2006.1
100	601	地域産業集積活性化対策調査報告書	経済産業省 地域経済産業グループ	2005.3
100	601	地域産業集積活性化対策調査報告書 資料編	経済産業省 地域経済産業グループ	2005.3
100	602.1	全国の産地 -平成17年度産地概況調査結果-	全国中小企業団体中央会	2006.3
100	686.52	鉄道整備等基礎調査 都市鉄道整備等基礎調査報告書	運輸政策研究機構	2006.3
100	686.52	鉄道整備等基礎調査 都市鉄道整備等基礎調査 新たな混雑率指標に関する調査報告書	運輸政策研究機構	2006.3
100	689	観光都市,大都市および集積の経済	神頭広好	2006.4
100	689.4	観光再生を通じた地域活性化 ～外客誘致と内外資本活用による再活性化の可能性を探る～	日本貿易振興機構 経済分析部 海外調査部	2006.4
北海道				
110	366.2	地域雇用創出の現状に関する研究 労働政策研究報告書no.65	労働政策研究・研修機構	2006.6
110	366.2	地域雇用創出の現状に関する研究 労働政策研究報告書no.65 サマリー	労働政策研究・研修機構	2006.6
110.06	369.2	生活保護受給母子世帯の自立支援に関する基礎的研究 -釧路市を事例に-研究報告書	釧路公立大学 地域経済研究センター	2006.3
110.06	369.2	釧路市における生活保護受給母子世帯自立支援モデル 事業報告書	釧路市保健福祉部生活福祉 第1課・第2課	2006.3

請求記号		書名	編者	発行年月
宮城県				
123.01	361.7	新しいコミュニティづくり -市民の多様なつながりが生かされる地域社会を目指して-	仙台都市総合研究機構	2006.3
群馬県				
133	291.3	水辺の回廊エコミュージアム	水辺の回廊研究委員会	2006.3
133	350	第52回 群馬県統計年鑑 平成18年	群馬県統計統計協会	2006.9
133.02	369.14	市民公益活動を始めよう	高崎市市民部市民生活課	2005.9
埼玉県				
134	670.59	商業統計調査結果報告 平成16年	埼玉県総務部統計課	2006.3
134.04	318.7	さいたま希望のまちプラン 総合振興計画 実施計画 [改訂版]平成17~20年度	さいたま市政策局政策企画部	2006.3
東京都				
136	061	國學院大學日本文化研究所概要 設立50周年記念	國學院大學日本文化研究所	2006.2
136	600	東京の産業と雇用就業 2006	東京都産業労働局	2006.7
136	685.8	平成17年度調査 駅前放置自転車の現況と対策	東京都青少年・治安対策本部	2006.3
136.10	518.8	「まちだの地区街づくり」の記録 2004-2005	町田市都市計画部	2006.3
136.10	681	町田市交通マスタープラン -だれもが不便なく移動できるまちをめざして-	町田市都市計画部	2006.2
神奈川県				
137	519.6	東海道新幹線に関する騒音・振動対策調査 平成17年度	神奈川県	2006.3
137.01	350	第84回 横浜市統計書 平成16年度	都市経営局政策部	2006.5
137.02	350	川崎市統計書 平成17年版	川崎市総合企画局	2006.3
福井県				
144	683.2	若狭湾と中世の海の道 若狭湾の浦々と日本海流通	福井県立若狭歴史民俗資料館	2005.10
中部東海地方				
150	518.8	中部圏における都市景観のあり方 -美しい中部圏実現のために-	中部開発センター	2006.4
150	683.9	スーパー中枢港湾指定に伴う物流戦略の方向性に関する調査報告書	中部地方物流研究会 中部運輸局	2006.1
長野県				
152	318.2	長野県政の検証 県政の民主的改革と県政発展をめざして -『信州自治研』増刊号	長野県地方自治研究センター	2006.4
静岡県				
154.01	318	政令指定都市への歩み	静岡市	2006.3

請求記号		書名	編者	発行年月
愛知県				
155.01	365.3	住宅・土地統計調査分析報告書 平成15年	名古屋市住宅都市局	2005.12
近畿地方				
160	332.1	関西の都市創生に向けての提言 -規制緩和、地区経営、ファイナンス-	関西社会経済研究所	2005.5
160	369.31	ボランティア文化のあけぼの -阪神・淡路大震災を振り返る-	兵庫県立大学経済経営研究所	2006.3
滋賀県				
161	518.8	滋賀県の都市計画 -人も元気、街も元気な都市づくり- 2005	滋賀県土木交通部都市計画課	2006.3
161.04	216.1	近江八幡の歴史 第1巻 街道と町なみ	近江八幡市史編集委員会	2004.10
161.04	216.1	近江八幡の歴史 第2巻 匠と技	近江八幡市史編集委員会	2006.3
京都府				
162.01	518.8	京都市景観計画	京都市都市計画局都市景観部	2005.12
162.01	601	産業観光局 事業の概要 平成18年度 -京都経済の更なる活性化に向けて-	京都市産業観光局	2006.4
大阪府				
163	330	大阪経済・労働白書 平成18年版 躍動するアジアとともに発展する大阪経済	大阪府立産業開発研究所	2006.8
163	369.1	連携の力で「安心のコミュニティ」へ -高齢化時代の生活安全サポート産業に関する調査研究報告書	大阪府立産業開発研究所	2006.3
163.01	018.09	大阪市公文書館 第18号 平成17年度	大阪市公文書館	2006.5
163.01	317.79	消防年報 平成17年	大阪市消防局	2006
163.01	318.7	2005 大阪市まちづくりレポート	大阪市計画調整局	2005.9
163.01	350	第93回 大阪市統計書 平成17年版	大阪市計画調整局	2006.3
163.01	367	クレオ大阪における女性のキャリア形成支援プログラムに関する調査 研究報告書(1)	大阪市女性協会	2006.3
163.01	367	平成17年度大阪市女性のチャレンジ支援調査研究事業報告書 -企業等支援機関及び男女共同参画センター(政令指定都市)におけるチャ レンジ支援の取組実態調査-	大阪市女性協会	2006.3
163.02	185.9	堺の町探訪 -寺町の文化財-	堺市博物館	2006.6
163.02	216.3	堺学から堺・南大阪地域学へ -南大阪地域の文化基盤-	大阪府立大学	2006.3
163.04	350	第44回 豊中市統計書 平成17年版	豊中市総務部	2006.3
163.11	350	第35回 枚方市統計書 平成17年版	枚方市総務部	2006.3
163.13	350	平成16年度統計 2005年版 八尾市統計書	八尾市企画財政部	2006.1
163.22	350	柏原市統計書 2005年版	柏原市総務部	2006.3
163.25	350	摂津市統計要覧 平成17年版	摂津市市長公室政策推進課	2006.3

請求記号		書名	編者	発行年月
163.28	335.2	きんぼし東大阪 新版	東大阪商工会議所	2005.2
163.30	350	四条畷市統計書 平成17年版	四条畷市総務部	2006.3
163.45	350	太子町統計書 平成17年度版	太子町総務部政策室	2006.3
兵庫県				
164	361.7	歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業(4)	神戸大学文学部	2006.3
奈良県				
165	361.86	初期奈良県水平社関係史料 奈良県同和問題関係史料第十一集	奈良県立同和問題関係史料センター	2006.3
広島県				
176	519.1	環境白書《環境に関する年次報告》平成18年版	広島県環境部	2006.9
徳島県				
181	318.2	オンリーワン徳島行動計画 全国に誇りうる「オンリーワン徳島」の実現を目指して	徳島県企画総務部	2006.3
九州地方				
190	502	第2回リレーシンポジウム 近代を開いた江戸のモノづくり -幕末の地域ネットワークと近代化の諸相-報告書	萩博物館	2006.3
福岡県				
191	672	福岡天神まちづくり物語 博多商人の共生の思想	二宮麻里	2006.3
鹿児島県				
197.01	318.036	市政概要 平成18年度	鹿児島市議会事務局	2006.7
沖縄県				
199	350	第49回 平成18年版 沖縄県統計年鑑	沖縄県企画部	2006.8
199	359.498	衛生統計年報 (衛生統計編) 平成16年	沖縄県福祉保健部	2006.3
199	359.498	衛生統計年報 (人口動態編) 平成16年	沖縄県福祉保健部	2006.3
シンガポール				
239.99	606.9	平成18年度 日本食品等海外展開事業 国際食品見本市参加実施報告書 「国際食品見本市 Food&HotelAsia 2006」	日本貿易振興機構 産業技術・農水産部	2006.6
ヨーロッパ				
300	377.1	大学経営危機への対処 -高等教育が存続可能な未来の確保- 第2巻	国立大学財務・経営センター	2006.3
イギリス				
330	318	「地方自治体の未来:10年後のビジョン」「持続可能なコミュニティ:住民と地域の繁栄のために 副首相府による5ヵ年計画」 英国政府報告書①	自治体国際化協会	2006.6

請求記号		書名	編者	発行年月
フィンランド				
389.2	366.38	フィンランドの女性労働	女性と仕事の未来館	2006.3
アメリカ合衆国				
530	323	アメリカ合衆国・各国憲法の比較 -直接民主制の視点から-	衆議院憲法調査特別委員会及び憲法調査会事務局	2005.10
532.1	518.8	米国・NewYork都市政策研究	寺西弘文	2006.5

8 月 収 受

請求記号		書 名	編 者	発行年月
世界				
090	318.7	歴史遺産と都市文化創造 III -都市城壁(惣構)を町づくりにいかす-	大阪市立大学大学院 文学研究科都市文化研究センター	2006.3
090	361.5	水の都市文化	大阪市立大学大学院 文学研究科都市文化研究センター	2006.3
090	367.7	高齢社会への挑戦 ～生活科学の可能性を探る～	大阪市立大学大学院 生活科学研究科	2006.7
090	377.15	衛星による大学間コラボレーションシステム(SCS)の開発と評価	メディア教育開発センター	2006.3
全国				
100	014.1	蔵書評価に関する調査研究	国立国会図書館	2006.7
100	029	統計情報インデックス 2006	総務省統計局	2006.4
100	318.2	江東区行政評価システム2006 -施策・サブ施策・事務事業評価-	江東区政策経営部	2006.3
100	332.107	地域経済産業の動向 平成17年2月	経済産業省	2005.2
100	332.107	地域経済産業の動向 平成17年6月	経済産業省	2005.6
100	332.107	地域経済産業の動向 平成17年11月	経済産業省	2005.11
100	332.107	地域経済産業の動向 平成18年4月	経済産業省	2006.4
100	349	地域の自主的な取組に対応した 地方税財政制度のあり方に関する研究	地方自治研究機構	2006.3
100	359.335	個人企業経済調査報告 (動向編) 2006年	総務省統計局	2006.7
100	365.7	レジャー白書 2006 団塊世代・2007年問題と余暇の将来	社会経済生産性本部	2006.7
100	366.2	地域雇用政策と福祉 -公共政策と市場の交錯-	田端 博邦	2006.3
100	366.2	ワークスタイルの多様化とワークシェアリングに関する調査研究報告書	労働問題リサーチセンター	2005.12
100	366.8	パートタイム労働者実態調査報告書 平成18年1月	21世紀職業財団	2006.1
100	366.8	派遣労働者実態調査報告 平成16年度	厚生労働省大臣官房統計情報部	2006.3
100	367.2	女性のライフコースと住宅所有	家計経済研究所	2006.5
100	367.68	マイホームレス・チャイルド	三浦展	2006.5
100	368	ヤクザ・風俗・都市 日本近代の暗流	朝倉喬司	2003.6
100	368.2	ホームレス自立支援システムの研究	麦倉哲	2006.5
100	510	独立行政法人 建築研究所年報 平成17年度 APRIL2005～MARCH2006	建築研究所	2006.6
100	514.6	首都高速道路公団史	首都高速道路公団	2005.9
100	518.8	脱ファスト風土宣言 商店街を救え!	三浦展	2006.4

請求記号		書名	編者	発行年月
100	518.8	中心市街地活性化ワークショップ報告書	経済産業省中心市街地活性化室	2006.3
100	519.1	公害紛争処理白書 平成18年版	公害等調整委員会	2006.8
100	519.1	維持可能な社会に向かって -公害は終わっていない	宮本憲一	2006.5
100	521.86	古民家の知恵と文化 百年前の伝言板	三柳屋彦吉	2006.1
100	673.7	一店逸品運動実践ガイド	太田巳津彦	2006.2
100	673.7	高齢社会に対応した商店街づくりをめざして -高齢者が安心・快適に暮らせる地域づくりへの地域事業者の役割と活性化 方策に係る報告書-	大阪府産業開発研究所	2006.3
100	673.9	サービス業基本調査報告 第1巻 全国編 平成16年	総務省統計局	2006.3
100	673.9	サービス業基本調査報告 第2巻 地域編 平成16年	総務省統計局	2006.3
100	685.8	中心市街地における自転車交通量と商業者意識に関する調査	経済産業省 中心市街地活性化室	2006.3
100	706.9	日本学術振興会 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 日本の文化政策とミュージアムの未来 ミュージアムの活用と未来 鑑賞行動の脱領域的研究 平成17年度報告書	筑波大学大学院人間総合科学研究科 寺門臨太郎	2006.3
北海道				
110.04	480.76	<旭山動物園>革命 -夢を実現した復活プロジェクト	小菅正夫	2006.2
岩手県				
122	318.036	県勢便覧 2006	岩手県議会事務局	2006.7
福島県				
126	318.2	元気な子どもの声が聞こえる町をつくる 矢祭町=「合併しない町」の地域自立設計	保母武彦 根本良一	2006.1
126	318.6	一流の田舎町 二流の都会づくりをやめた町	森澤茂	2006.3
126.04	350	第36回 いわき市統計書 平成17年度版	いわき市総務部	2006.3
栃木県				
132	318.12	栃木県市町村合併推進構想	栃木県総務部	2006.3
132	318.2	栃木県行財政改革大綱	栃木県総務部	2006.2
埼玉県				
134	518.8	木造伝統文化街並み形成事業 伝統的建物保存とまちの活性化フォーラム2005・報告書	NPO法人深谷にぎわい工房	2006.2
千葉県				
135.01	673.8	小売商業出店影響度調査 「蘇我特定地区への大型商業施設進出による影響度調査」報告書	千葉市経済農政局	2006.2
東京都				
136	291.36	東京ど真ん中物語 ひと・まち・歴史	麹町地区コミュニティ活性化委員会	2006.3
136	518.85	東京都都市計画公園緑地等調書 -多摩・島しょ-	東京都都市整備局	2006.2

請求記号		書名	編者	発行年月
136	518.85	東京都都市計画公園緑地等調書 -23区(東京都市計画)-	東京都都市整備局	2006.2
136.01	318.2	あらかわの未来を拓く新生プラン (平成18年度～20年度)	荒川区総合企画部	2006.3
136.01	365.31	目黒区住宅マスタープラン 第4次 ～安全・安心で快適な居住の実現を目指して～	目黒区都市整備部	2006.3
136.01	369.26	高齢者の生活実態等調査及び介護サービス利用状況等調査報告書 (概要版)	中央区福祉部	2005.3
136.01	518.8	板橋区基本計画 第一次実施計画 平成18年度～平成20年度	板橋区政策経営部	2006.1
136.01	518.8	板橋区基本計画	板橋区政策経営部	2006.1
136.01	685.5	杉並区南北バス「すぎ丸」さくら路線フォローアップ調査 平成17年度	杉並区役所都市整備部	2006.3
神奈川県				
137	318.2	平成17年度部局共同研究チーム報告書 かながわのユニバーサルデザイン	神奈川県自治総合研究センター	2006.3
愛知県				
155.01	318.2	行政評価(施策評価)の実施結果	名古屋市総務局	2006.3
近畿地方				
160	338.92	一步先行く関西流 アジアビジネス成功の極意	日本経済新聞社大阪経済部	2006.4
160	369.31	創造的復興をめざして 復興基金10年の歩み (財)阪神・淡路大震災復興基金記録誌	阪神・淡路大震災復興基金	2006.3
京都府				
162	382.1	京の路地裏	吉村公三郎	2006.8
162.21	518.8	第3次京田辺市総合計画	京田辺市市長公室政策推進課	2006.3
大阪府				
163	318.1	大阪都市圏にふさわしい地方自治制度 自治論集17	大阪府地方自治研究会	2005.3
163	318.8	今後の基礎自治体のあり方 自治論集18	大阪府地方自治研究会	2006.3
163	335.35	なにわの中小企業再生の現場から	『なにわ再生』執筆プロジェクトチーム	2006.6
163	361.78	大阪および日本の都市の歴史的発展	大阪市立大学大学院文学研究科都市文化研究センター	2006.2
163	468	第7回 自然環境保全基礎調査 生物多様性調査 種の多様性調査(大阪府)報告書	環境省自然環境局 生物多様性センター	2006.3
163	673.5	流通環境変化と卸売業の業態革新 -大阪卸売業の新たな成長戦略に関する調査結果報告書-	大阪府産業開発研究所	2006.3
163	673.9	大阪経済を支えるサービス産業の実態と課題 -大阪のサービス産業に関する調査結果報告書-	大阪府立産業開発研究所	2006.3
163.01	291.63	大阪まちブランド探訪 まちづくりを遊ぶ・楽しむ	栗本智代	2006.3
163.01	519.4	大阪市内公共用水域水質測定結果 平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	大阪市都市環境局	2006.3
163.01	601	創造村をつくろう! -大阪・キタからの挑戦-	塩沢由典 間藤芳樹	2006.6

請求記号		書名	編者	発行年月
163.01	672	商店街の本 天神橋筋に活きる街あきんど	天神橋筋商店連合会	2006.3
163.06	519.1	すいたの環境 平成17年版	吹田市環境部	2006.3
中国地方				
170	518.8	コミュニティ施設を活かした中心市街地の活性化 -一歩前に踏み出すための戦略づくりの手引き-	経済産業省中国経済産業局	2006.3
170	518.8	中心市街地活性化・創業等支援(中心市街地実態調査・普及啓発) 事業報告書 平成17年度	経済産業省中国経済産業局	2006.3
島根県				
173.01	318.4	松江市議会史 続編	(株)山陰中央新報社	2006.8
高知県				
184	318.4	議会のあゆみ	高知県議会事務局	2006.3
九州地方				
190	601	九州産業・立地情報マップ	経済産業省九州経済産業局	2006.3
福岡県				
191.02	359.335	福岡市の事業所 平成16年事業所・企業統計調査結果	福岡市総務企画局	2006.3
鹿児島県				
197	359.498	衛生統計年報 平成16年	鹿児島県保健福祉部	2006.7
朝鮮				
210	518.8	清溪川復元 ソウル市民葛藤の物語 いかにしてこの大事業が成功したのか	黄祺淵 邊美里 羅泰俊	2006.1
イギリス				
330	350	Annual Abstract of Statistics no.142	Office for National Statistics	2006
330	367.2	WOMEN AND MATERIAL ASSETS IN BRITAIN AND JAPAN	家計経済研究所	2006.5
イタリア				
370	302	イタリア 小さなまちの底力	陣内秀信	2006.1

7月収受

請求記号	書名	編者	発行年月
世界			
090	501.6 平成17年度国際エネルギー使用合理化基盤整備事業 (エネルギー有効活用のための欧州排出量取引制度に関する動向調査)	みずほ情報総研株式会社	2006.3
090	519.8 海外における環境NGO/NPOの実態調査及び環境NGO/NPOと政府、自治体、企業の協働事例調査	株式会社中央青山サステナビリティ認証機構	2006.3
全国			
100	290.1 CRITICAL AND RADICAL GEOGRAPHIES OF THE SOCIAL, THE SPATIAL AND THE POLITICAL	Toshio MIZUUCHI	2006
100	330 平成18年版 経済財政白書	内閣府	2006.7
100	334.3 超少子高齢・人口減少社会の課題 -日本社会のあるべき姿を問う-	国立社会保障・人口問題研究所	2006.3
100	334.6 平成18年版 土地白書	国土交通省	2006.7
100	335.48 都市交通研究所の40年	関西鉄道協会 都市交通研究所	2006.4
100	335.48 NTTグループ社史 [1995～2005] 資料編	日本電信電話株式会社	2006.3
100	335.48 NTTグループ社史 [1995～2005]	日本電信電話株式会社	2006.3
100	335.48 御幸百年史	御幸ホールディングス株式会社	2005.11
100	350 大都市比較統計年表/平成16年	大都市統計協議会	2006.3
100	359.331 県民経済計算年報 平成18年版	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部	2006.6
100	359.68 交通事故統計年報 2005	警察庁交通局	2006.7
100	366.2 「多様な就業形態に対する支援のあり方研究会」報告書	財務省財務総合政策研究所	2006.5
100	366.5 労働政策研究報告書 no55 サマリー 労働関係の変化と法システムのあり方	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	2006.4
100	366.5 労働政策研究報告書 no55 労働関係の変化と法システムのあり方	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	2006.4
100	366.5 労働政策研究報告書 no56 サマリー 社会経済構造の変化を踏まえた労働条件決定システムの再構築	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	2006.4
100	366.5 労働政策研究報告書 no56 社会経済構造の変化を踏まえた労働条件決定システムの再構築	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	2006.4
100	366.89 労働政策研究報告書 no59 サマリー 欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合 -独・仏・英・伊・蘭5カ国比較調査-	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	2006.4
100	366.89 労働政策研究報告書 欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合 -独・仏・英・伊・蘭5カ国比較調査-	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	2006.4
100	518.87 平成18年版 防災白書	内閣府	2006.6
100	601 さがすこだわるつくる地域づくり論 -その視点と手法	大川健嗣	2006.4
100	605.9 平成10年企業活動基本調査報告書 (平成9年度実績)	中部通商産業局	2000.3
100	605.9 平成13年企業活動基本調査報告書(確報)(平成12年度実績)	中部通商産業局	2003.3
100	605.9 平成14年企業活動基本調査報告書(確報)(平成13年度実績)	中部通商産業局	2004.3

請求記号		書名	編者	発行年月
100	605.9	平成15年企業活動基本調査報告書(中部経済産業局管内分)	中部通商産業局	2005.3
100	605.9	平成16年企業活動基本調査報告書(中部経済産業局管内分)	中部通商産業局	2006.3
100	661.9	未来に残したい漁業漁村の歴史文化財百選 百選集	水産庁漁港漁場整備部	2006.3
100	674.8	商店街における導入可能なストリート広告事業に関する調査研究報告書	中小企業庁商業課	2005.3
100	678.2	通商白書 2006	経済産業省	2006.7
100	681.3	平成18年版 交通安全白書	内閣府	2006.6
100	691	平成18年版 情報通信白書	総務省	2006.7
東京都				
136	345.2	都税五十五年史	東京都主税局	2006.3
136	498	保険医療に関する世論調査	東京都生活文化局	2006.5
神奈川県				
137	318.2	知事と補佐官 長洲神奈川県政の20年	久保孝雄	2006.6
愛知県				
155.01	215.5	名古屋本町通りものがたり	堀川文化を伝える会	2006.3
155.01	369.26	はつらつ長寿プランなごや2006 -名古屋市長寿者保健福祉計画・介護保険事業計画-	名古屋市健康福祉局	2006.3
155.01	369.26	はつらつ長寿プランなごや2006 《計画のあらまし》 -名古屋市長寿者保健福祉計画・介護保険事業計画-	名古屋市健康福祉局	2006.3
京都府				
162	361.78	京都の都市格を考える 京都創造者ハンドブック	京都商工会議所	2006.6
大阪府				
163	518.8	都市再生フィールドノート 大阪のひきだし	橋爪紳也	2006.3
163.01	334.6	大阪市の土地 2006	大阪市計画調整局	2006.6
163.01	349.5	平成18年版 市税ハンドブック	大阪市財政局	2006.5
163.01	365.3	平成18年度 市営住宅一覧表	大阪市住宅局	2006.3
163.02	318.12	堺市・美原町 合併の記録	堺市	2006.3
163.26	519.1	平成17年版 高石の環境 (資料編)	高石市総務部	2006.3
兵庫県				
164.01	358	神戸市町別世帯数・人口 -平成17年国勢調査結果速報-	神戸市企画調整局	2006.3
164.01	359.335	神戸市町別事業所数・従業者数(民営) -平成16年事業所・企業統計調査結果-	神戸市企画調整局	2006.3

請求記号	書名	編者	発行年月
岡山県			
175	333.5	男女が共に輝くおかやまづくり 新おかやまウィズプラン	岡山県生活環境部 2006.3
熊本県			
194.01	318.036	2006年度 熊本市勢要覧	熊本市企画財政局 2006.3
沖縄県			
199	519.1	環境白書 平成16年度報告	沖縄県文化環境部 2006.3
アジア			
200	333.8	東アジアにおける経済的相互依存の現状と課題	長崎大学経済学部 2006.4
200	368.2	CURRENT STATUS OF ASSISTANCE POLICIES FOR THE HOMELESS IN SEOUL,HONG KONG,AND TAIPEI	Toshio MIZUUCHI 2006
ヨーロッパ			
300	345	欧州各国におけるエネルギー環境税制に関する調査報告書	財団法人 日本エネルギー経済研究所 2006.3
ドイツ			
340	343	等価負担原則と財政構造改革	東洋大学 現代社会総合研究所 2006.3
フランス			
350	365.5	フランス・ドイツの家族生活 -子育てと仕事の両立-	内閣府 経済社会総合研究所 2006.4

6 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
全国			
100	318.7 地域づくりキーワードBOOK 住民と行政との協働によるまちづくり	総務省自治行政局	2006.3
100	335.35 組合の現状と課題及び高度化ニーズに関する調査報告書	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	2006.2
100	335.48 絆 目で見るトヨタグループ史	トヨタグループ史編纂委員会	2005.12
100	335.48 絆 トヨタグループの現況と歩み	トヨタグループ史編纂委員会	2005.12
100	335.48 絆 豊田業団からトヨタグループへ	トヨタグループ史編纂委員会	2005.12
100	335.48 ものづくり半世紀	日立機電工業(株) 社史編纂委員会	2006.3
100	335.8 地域づくりキーワードBOOK コミュニティビジネス	総務省自治行政局	2005.3
100	349 分権時代の地方財政	財団法人 日本都市センター	2006.3
100	359.331 平成18年版 国民経済計算年報	内閣府経済社会総合研究所	2006.5
100	359.509 平成16年 工業統計表 用地・用水編	経済産業省経済産業政策局	2006.5
100	359.509 平成16年 工業統計表 市区町村編	経済産業省経済産業政策局	2006.5
100	359.509 工業統計表 工業地区編 平成16年度	経済産業省経済産業政策局	2006.6
100	359.517 海岸統計 平成17年版	国土交通省河川局	2006
100	365.5 平成18年版 国民生活白書	内閣府	2006.6
100	366 国際比較の中の失業者と失業問題 -日本・フランス・ブラジル-	東京大学社会科学研究所	2006.2
100	366.2 平成16年度 高齢者就業実態調査報告	厚生労働省 大臣官房統計情報部	2006.2
100	366.6 パートタイマーの組織化に関する労働組合の取組み	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	2006.3
100	366.7 就業形態の多様化の中での日本人の働き方 -日本人の働き方調査(第一回)	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	2006.3
100	366.8 労働政策レポート vol.5 多様な働き方とその政策課題について	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	2006.3
100	367.2 男女共同参画基本計画 (第2次)	内閣府男女共同参画局	2005.12
100	369.2 生活保護における自立支援プログラムの検討	佐川日佐史	2006.3
100	509.2 平成17年度 製造業先進事例集	全国商工会連合会	2006.3
100	510 道路景観形成時における合意形成の手引き 国総研資料282号	国土交通省国土技術政策総合研究所	2006.1
100	510 東京圏における社会資本の効用 国総研資料293号	国土交通 国土技術政策総合研究所	2005.12
100	519.1 大都市地域における大気環境の保全に関する政策評価書	総務省行政評価局	2006.3
100	519.1 平成18年度版 環境白書	環境省総合環境政策局	2006.5

請求記号		書名	編者	発行年月
100	611.3	我が国の食料自給率とその向上に向けて -食料自給率レポート-	農林水産省総合食料局	2006.3
100	673.7	「商店街の販売戦略に関する調査研究」	財団法人 商工総合研究所	2006.3
北海道				
110	318.2	市町村の組織と運営の概要 2005	財団法人 北海道市町村振興協会	2006.2
110.01	350	札幌市統計書 平成17年版	札幌市市民まちづくり局	2006.3
110.06	350	平成17年 釧路市統計書	釧路市企画財政部	2006.3
岩手県				
122.01	318.12	新県都の誕生 ～盛岡市・玉山村合併のあゆみ～	盛岡市市長公室	2006.2
宮城県				
123	330	宮城県社会経済白書 平成17年度版	宮城県企画部	2006.3
埼玉県				
134.04	318.7	さいたま希望のまちプラン 総合振興計画	さいたま市政策局	2006.1
東京都				
136	029	都民情報ルーム 資料もくろく 平成17年度版	東京都生活文化局	2006.3
136	350	暮らしととうけい 2002	東京都総務局	2002.3
136	350	暮らしととうけい 2003	東京都総務局	2003.3
136	350	暮らしととうけい 2004	東京都総務局	2004.3
136	350	暮らしととうけい 2005	東京都総務局	2005.3
136	350	暮らしととうけい 2006	東京都総務局	2006.3
136	358	東京都昼間人口の予測 -平成17年、22年、27年、32年-	東京都総務局	2003.12
136	358	東京都区市町村、男女、月別人口の補正 (平成7年11月～平成12年9月)	東京都総務局	2002.3
136	358	東京都区市町村別人口の予測 -平成17年、22年、27年、32年各年10月1現在-	東京都総務局	2002.3
136	358	東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測 平成15年3月	東京都総務局	2003.3
136	358	住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (町丁別・年齢別) 2002	東京都総務局	2002.3
136	358	住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (町丁別・年齢別) 2003	東京都総務局	2003.3
136	358	住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (町丁別・年齢別) 2004	東京都総務局	2004.3
136	358	住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (町丁別・年齢別) 2005	東京都総務局	2005.3
136	358	住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (町丁別・年齢別) 2006	東京都総務局	2006.3

請求記号		書名	編者	発行年月
136	358	東京都住民基本台帳人口移動報告 平成13年	東京都総務局	2002.12
136	358	東京都住民基本台帳人口移動報告 平成14年	東京都総務局	2003.1
136	358	東京都住民基本台帳人口移動報告 平成15年	東京都総務局	2004.9
136	358	東京都住民基本台帳人口移動報告 平成16年	東京都総務局	2005.9
136	358	平成12年国勢調査による東京都の昼間人口 2000	東京都総務局	2003.3
136	358	東京都世帯数の予測 -平成17年、22年、27年、32年-	東京都総務局	2006.3
136	358	平成12年国勢調査 東京都区市町村町丁別報告 第1巻 (市町村部編)	東京都総務局	2003.3
136	358	平成12年国勢調査 東京都区市町村町丁別報告 第2巻 (市町村部編)	東京都総務局	2003.3
136	358	平成12年国勢調査 東京都区市町村町丁別報告 第1巻 (区部編)	東京都総務局	2003.3
136	358	平成12年国勢調査 東京都区市町村町丁別報告 第2巻 (区部編)	東京都総務局	2003.3
136	359.331	都民経済計算年報 平成13年度	東京都総務局	2004.2
136	359.331	都民経済計算年報 平成14年度	東京都総務局	2005.2
136	359.331	都民経済計算年報 平成15年度	東京都総務局	2006.1
136	359.365	東京都社会指標 平成13年度	東京都総務局	2002.3
136	359.365	東京都社会指標 平成14年度	東京都総務局	2003.3
136	359.365	東京都社会指標 平成15年度	東京都総務局	2004.3
136	359.365	東京都社会指標 平成16年度	東京都総務局	2005.3
136	359.365	東京都社会指標 平成17年度	東京都総務局	2006.3
136	359.366	東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成14年 -毎月勤労統計調査地方調査結果-	東京都総務局	2003.3
136	359.366	東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成15年 -毎月勤労統計調査地方調査結果-	東京都総務局	2004.3
136	359.366	東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成16年 -毎月勤労統計調査地方調査結果-	東京都総務局	2005.3
136	359.366	東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成17年 -毎月勤労統計調査地方調査結果-	東京都総務局	2006.3
136	359.366	東京都就業者数の予測 -平成17年、22年、27年、32年- (各年10月1日現在の従業地による就業者数の予測)	東京都総務局	2005.3
136	359.366	都民の就業構造 平成14年就業構造基本調査報告	東京都総務局	2004.3
136	359.509	平成12年基準 東京都工業指数年報 平成15年版	東京都総務局	2004.8
136	359.509	平成12年基準 東京都工業指数年報 平成16年版	東京都総務局	2005.9
136	359.509	平成12年東京都産業連関表 統合分類表	東京都総務局	2006.3
136	359.509	2002 東京の工業	東京都総務局	2004.3

請求記号		書名	編者	発行年月
136	359.509	2003 東京の工業	東京都総務局	2005.3
136	359.509	2004 東京の工業	東京都総務局	2006.3
136	359.67	商業統計調査報告(卸売・小売業) 平成14年	東京都総務局	2003.9
136	359.67	商業統計調査報告(卸売・小売業) 平成16年	東京都総務局	2006.1
136	366.2	東京の労働力 (平成13年10～12月平均及び平成13年平均)	東京都総務局	2002.2
136	366.2	東京の労働力 (平成14年10～12月平均及び平成14年平均)	東京都総務局	2003.2
136	366.2	東京の労働力 -平成15年平均結果-	東京都総務局	2004.2
136	366.2	東京の労働力 -平成16年平均結果-	東京都総務局	2005.3
136	366.2	東京の労働力 -平成17年平均結果-	東京都総務局	2006.3
136	518.8	壁面緑化ガイドライン	東京都環境局	2006.3
136	519.1	ヒートアイランド対策ガイドライン	東京都環境局	2006.3
136	673.5	卸売業の生き残り戦略 ～5つの戦略ポイントと活性化への10の事例～	東京商工会議所 地域振興部	2005.7
136.01	318.2	練馬区中期実施計画	練馬区企画部	2006.3
136.01	318.2	練馬区新長期計画	練馬区企画部	2006.3
136.01	368.2	新宿区ホームレスの自立支援等に関する推進計画	新宿区福祉部	2006.2
136.01	509.2	東京都大田区に見る日本産業の近未来	社団法人 中小企業研究センター	2006.3
136.01	517.4	新たな都市型水害の減災に挑む(政策提言) ～杉並区都市型水害対策検討専門委員会報告書～	杉並区政策経営部	2006.2
136.01	518.8	足立区都市計画マスタープラン 2006	足立区都市整備部	2006.3
愛知県				
155	606.9	2005年日本国際博覧会 愛知県記録誌	愛知県国際博推進局	2006.3
155.01	606.9	あいち ホスピタリティ	愛知県	2006.3
155.01	606.9	「愛・地球博」名古屋市公式記録	名古屋市総務局	2006.3
近畿地方				
160	333.5	関西活性化白書 2006年版	関西社会経済研究所	2006.5
160	335	2005年度事業報告	社団法人 関西経済連合会	[2006]
京都府				
162.01	519.1	京都市の環境 平成17年度	京都市環境局	2006.3
162.01	689.1	新京都市観光振興推進計画 ～ゆとり うるおい 新おこしやすプラン21～	京都市産業観光局	2006.1

請求記号		書名	編者	発行年月
162.01	689.1	新京都市観光振興推進計画 ～ゆとり うるおい 新おこしやすプラン21～ 資料編	京都市産業観光局	2006.1
大阪府				
163	589.7	大阪文紙業界今昔物語 大阪文紙會館史	藤井義彦	2006.1
163.01	368.2	非定住者の生活ニーズと保健・医療・福祉の支援のあり方	稲垣絹代	2006.5
163.01	681.8	大阪市交通事業の概要	大阪市交通局	2006.3
兵庫県				
164	518.8	街の復興カルテ 2005年版 総括編	財団法人 阪神・淡路大震災記念協会	2006.3
164.01	200	新修神戸市 行政編Ⅲ 都市の整備	新修神戸市史編集委員会	2005.12
164.01	359.498	平成16年度 衛生統計年度報	神戸市保健福祉局	2006.3
島根県				
173	519.1	平成17年版 環境白書	島根県環境生活部	2006.3
岡山県				
175	318.036	県政のしおり 平成17年度版	岡山県議会事務局	2006.5
徳島県				
181	318.036	統計でみる徳島 2005	徳島県県民環境部	2006.3
九州地方				
190	681.6	北部九州地域における国際物流のあり方に関する研究	国土交通省 国土交通政策研究所	2006.2
福岡県				
191.01	359.683	北九州港港湾統計概要	北九州市港湾空港局	2006.6
アジア				
200	332.2	空間経済学から見たアジア地域統合	独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所	2006.3
200	689	文化遺産マネジメントとツーリズムの持続可能な関係構築に関する研究	西山徳明	2006.3
中国				
220	333.6	日中韓ビジネス・アライアンスの現状と今後の可能性に関する調査 -中国における日韓ビジネス・アライアンスを中心に-	日本貿易振興機構 海外調査部	2006.3
フランス				
350	610	平成17年度 食品規制実態調査 フランスにおける食と農業の動向と食の安全性確保の取組み	日本貿易振興機構 産業技術・農水産部	2006.3

5 月 収 受

請求記号	書名	編者	発行年月
全国			
100	318	年報自治体学 第19号 自治体における代表制	自治体学会
100	318.2	コスト情報を活かした行政経営をめざして	北海道知事政策部
100	318.7	日本都市学会年報2005 VOL.39 地域ブランドを目指したまちづくり	日本都市学会
100	318.8	地域活性化NPOハンドブック	近畿経済産業局地域経済部地域振興課
100	334.6	市街地価格指数全国木造建築費指数 平成18年3月末現在	山本忠
100	335	事業創造論の構築	高崎経済大学附属産業研究所
100	335.35	高度化事業制度利用ハンドブック	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
100	335.48	倉敷化工株式会社史	倉敷化工株式会社社史編纂委員会
100	344	平成16年度 市町村別決算状況調	地方財政調査研究会
100	350	2006年度版 地域ハンドブック	日本政策投資銀行
100	358	住民基本台帳人口移動報告年報 平成17年	総務省統計局
100	359.335	個人企業経済調査報告 (動向編) 216号	総務省統計局
100	359.68	交通統計 平成17年版	警察庁交通局
100	366.2	日本人の働き方総合調査結果 -多様な働き方に関するデータ-	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
100	369.4	現代日本における保育政策の変容 -少子・高齢化時代における保育政策のあり方-	東京大学21世紀COEプログラム 「先進国における《政策システム》の創出」
100	518.8	川から始まる人づくりまちづくり	財団法人 リバーフロント整備センター
100	524.91	耐震偽装の政府責任 自治総研ブックレット<2> -建物の安全の制度設計-	辻山幸宣
100	588.09	食品産業構造調査報告書	財団法人 食品産業センター
100	335.48	ロイネ90年史	ロイネ90年史編纂委員会
100	610.4	食品・消費者・農業	東京弁護士会公害・環境特別委員会
100	661.4	平成16年 食品流通構造調査(水産物調査)報告	農林水産省大臣官房統計部
北海道			
110.01	359.331	平成15年度 札幌市民経済計算年報	札幌市市民まちづくり局
110.02	350	函館市統計書 平成17年版	函館市総務部
青森県			
121	334.6	青森県の土地利用 平成18年度版	青森県県土整備部

請求記号		書名	編者	発行年月
121.01	350	青森市の統計 no.41-(1)	青森市自治体経営局	2006.4
岩手県				
122.01	350	盛岡市統計書 平成16年版	盛岡市市長公室企画調整課	2006.3
宮城県				
123	750	平成16年度伝統的工芸品産地調査・診断事業報告書 -雄勝硯-	財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	2005.3
山形県				
125.01	369.4	山形市次世代育成支援地域行動計画	山形市健康福祉部	2005.3
千葉県				
135.01	350	千葉県統計書 平成17年度版	千葉市企画調整局統計課	2006.3
東京都				
136	349.2	過去10年間に於ける26市の税政分析参考資料	財団法人 東京市町村自治調査会	2006.3
136	349.2	市町村財政力分析指標	財団法人 東京市町村自治調査会	2006.3
136	683.9	東京港港湾計画資料 その1	東京都港湾局港湾整備部計画課	2005.12
136	683.9	東京港港湾計画資料 その2	東京都港湾局港湾整備部計画課	2005.12
神奈川県				
137.01	683.9	横浜港港湾計画書	横浜港港湾管理者	2006.2
137.01	683.9	横浜港港湾計画資料 その1	横浜港港湾管理者	2006.2
137.01	683.9	横浜港港湾計画資料 その2	横浜港港湾管理者	2006.2
137.02	318	協働のルール	川崎市総合企画局政策部	2004.3
137.02	509.29	重工業地帯の再生と創造	川崎市総合企画局政策部	2003.3
137.03	350	横須賀市統計書 平成17年度版	横須賀市総務部総務課	2006.3
137.07	350	小田原市統計要覧 平成17年版	小田原市総務部	2006.3
北陸地方				
140	332	東アジアの経済発展を視野に入れた北陸の地域戦略の方向性に関する調査	北陸経済連合会	2005.12
新潟県				
141.01	350	新潟市統計書 平成17年度版	新潟市総務局総務部総務課	2006.3

請求記号	書名	編者	発行年月
中部東海地方			
150	709	富士をめぐる	静岡県教育委員会文化課 山梨県教育庁学術文化財課
山梨県			
151.01	350	甲府市統計書 平成17年版	甲府市総務部総務総室総務課
長野県			
152.01	350	長野市統計書 平成17年度版	長野市企画政策部企画課
岐阜県			
153	750	平成16年度伝統的工芸品産地調査・診断事業報告書 -美濃焼-	財団法人 伝統的工芸品産業振興協会
静岡県			
154	519.1	環境白書 平成17年版	静岡県環境森林部環境政策室
154.10	350	富士市統計書 平成17年版	富士市総務部
近畿地方			
160	318.8	地域活性化NPOハンドブック	近畿経済産業局 産業企画部 地域振興課
160	337.9	関西景気の実態把握に関する調査報告書	財団法人 関西社会経済研究所
160	518.8	近畿地域における中心市街地活性化の事業効果に関する調査研究事業	近畿経済産業局
160	601	関西におけるIT分野をコアとした分野融合技術の商品化に資する、新たな産学連携ネットワークの構築に関する調査	財団法人 関西文化学術研究都市推進機構
京都府			
162	521.823	京の城	京都市文化市民局 文化部文化財保護課
162.01	518.8	第2回 京都まちづくり交流博記録集	財団法人 京都市景観・まちづくりセンター
大阪府			
163	216.3	近代大阪の都市文化	大阪市立大学大学院文学研究科都市文化研究センター
163	350	データおおさか 2006	大阪府統計協会
163	350	平成17年度 大阪府統計年鑑	大阪府企画調整部統計課
163.01	318	市政改革マニフェスト	大阪市
163.01	318	大阪市政改革マニフェストに基づく新しい行財政改革計画	大阪市
163.01	359.675	平成17年 大阪市中央卸売市場年報	大阪市中央卸売市場
163.01	498	平成17年 救急年報	大阪市消防局
163.01	518.1	大阪市水道事業工業用水道事業概要 18号	大阪市水道局
163.10	350	守口市統計書 平成17年版	守口市総務部

請求記号		書名	編者	発行年月
163.20	350	統計 いずみ 平成17年版	和泉市総務部総務課	2006.3
兵庫県				
164.01	683.9	神戸港港湾計画資料 その1 平成18年2月	神戸港港湾管理者	2006.2
164.01	683.9	神戸港港湾計画資料 その2 平成18年2月	神戸港港湾管理者	2006.2
164.01	683.9	神戸港港湾計画書 平成18年2月	神戸港港湾管理者	2006.2
164.03	350	尼崎市統計書 平成17年版	尼崎市企画財政局	2006.3
島根県				
173	519.1	島根県環境基本計画	島根県環境生活部	2006.3
岡山県				
175.02	318.2	倉敷市第五次総合計画後期基本計画	倉敷市企画政策室企画課	2006.2
福岡県				
191	366.8	炭鉱の真実と栄光	日本会議福岡筑豊支部	2005.12
191	750	平成16年度伝統的工芸品産地調査・診断事業報告書 -博多人形-	財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	2005.3
アジア				
200	332.2	アジア工業圏の経済展望 2006	樋田満	2006.3
200	629.1	叢書[文化財保護制度の研究] 文化的景観の成立、その変遷	独立行政法人文化財研究所東京文化財研究所 国際文化財保存修復協力センター	2006.3
中国				
220	222.01	中国都市研究の史料と方法	井上徹	2005.3
ヨーロッパ				
300	318	分権型社会における都市型コミュニティ施策の構築に向けて	川崎市総合企画局政策部	2005.3
アメリカ合衆国				
530	318	The Municipal Year Book 2006	International City/County Management Association	2006
530	318.9	アメリカ・イギリスの現代都市計画と住宅問題 -自治体・市場・コミュニティ関係の新展開-	東京大学社会科学研究所	2005.3
530	365.3	Performance and Accountability Report 2005	U.S.Dept. of Housing and Urban Development	2006.4

4 月 収 受

請求記号		書 名	編 者	発行年月
世界				
090	319	グローバル化と多国間主義	社団法人 生活経済政策研究所	2005.4
090	350	世界の統計 2006	総務省統計局	2006.3
090	358	国際連合世界人口年鑑・2002 Vol.54	国際連合	2006.3
090	519.1		杉並区区民生活部生活経済課	2005.10
090	611	コーヒー、カカオ、コメ、綿花、コショウの暗黒物語 生産者を死に追いやるグローバル経済	ジャン＝ピエール・ボリス	2005.11
090	686.2	世界の通勤電車ガイド	佐藤芳彦	2001.8
090	709	ユネスコ世界遺産年報 2006 no.11	社団法人日本ユネスコ協会連盟	2006.3
全国				
100	007.63	メディア・ソフトの制作及び流通の実態 2005- I -01	総務省情報通信政策研究所	2005.3
100	007.63	メディア・ソフトの制作及び流通の実態 2005- I -02	総務省情報通信政策研究所	2005.9
100	210.08	日本の歴史17 町人の実力	奈良本辰也	2005.12
100	290.1	シリーズ(人文地理学)1 地理情報システム	村山祐司	2005.5
100	304	ガバナンス改革の総合戦略 —政府・市民社会・市場・東アジア・地球社会の新しいかたち—	総合研究開発機構	2005.6
100	312.1	「失われた10年」を超えてⅡ：小泉改革への時代	東京大学社会科学研究所	2006.2
100	317	霞ヶ関構造改革・プロジェクトK	新しい霞ヶ関を創る若手の会	2005.12
100	318	「都市問題」公開講座ブックレット6 自治体はみずからリストラできるか	財団法人 東京市政調査会	2006.3
100	318	NPMによる経営革新	大住莊四郎	2005.3
100	318	基礎自治体の構造と再編—欧米の経験と日本の展望—	(財)日本都市センター	2005.3
100	318	県庁がなくなる日	金子仁洋	2005.4
100	318.04	公共サービスの揺らぎ	今村都南雄	2005.9
100	318.04	試練の中の地方自治 何を変え何を守るのか	横尾邦夫	2005.11
100	318.1	市民自治体 社会発展の可能性	須田春海	2005.10
100	318.1	地域政策研究 臨時増刊 地方制度調査会資料 第28次関係資料集V	(財)地方自治研究機構	2006.3
100	318.1	地域政策研究 臨時増刊 地方制度調査会資料 第28次関係資料集VI	(財)地方自治研究機構	2006.3
100	318.1	地域政策研究 臨時増刊 地方制度調査会資料 第28次関係資料集VII	(財)地方自治研究機構	2006.3
100	318.1	地域政策研究 臨時増刊 地方制度調査会資料 第28次関係資料集VIII	(財)地方自治研究機構	2006.3

請求記号		書名	編者	発行年月
100	318.1	地域政策研究 臨時増刊号 地方分権と法政執務 平成17年度 自治振興セミナー特集 第4号	財地方自治研究機構	2006.3
100	318.1	地域政策研究 臨時増刊 地方財政の課題と展望 平成18年度 予算編成実務講習会特集	財地方自治研究機構	2006.3
100	318.1	地域政策研究 臨時増刊号 予算及び地方財政関係資料 平成18年度 予算編成実務講習会特集	財地方自治研究機構	2006.3
100	318.1	明治の大合併と戦後地方自治の民主化	東京図書出版会	2005.11
100	318.1	道州制を見据えた新たな大都市制度の在り方についての提言	指定都市市長会 大都市制度調査研究プロジェクト	2006.1
100	318.7	都市の世紀における連携と協調	総合研究開発機構	2005.10
100	318.7	岩波講座 都市の再生を考える 第8巻 グローバル化時代の都市	植田和弘 他	2005.10
100	318.7	都市の世紀における連携と協調	総合研究開発機構	2005.10
100	318.7	新たな大都市制度のあり方に関する報告	大阪市 大都市制度研究会	2003.8
100	318.7	新たな大都市制度のあり方に関する報告Ⅱ	大阪市 大都市制度研究会	2006.3
100	318.8	地域協働の科学 まちの連携をマネジメントする	佐藤滋 他	2005.11
100	332	「失われた10年」を超えてⅠ：経済危機の教訓	東京大学社会科学研究所	2005.12
100	332.107	特区は宝の山 - 特区成果事例集-	内閣官房構造改革特区推進室	2005.3
100	332.107	日本21世紀ビジョン	内閣府	2005.5
100	332.107	日本経済の転換と再生	吹田尚一	2005.5
100	332.107	日本経済2005-2006 -デフレ脱却へ向けての現状と課題-	内閣府政策統括官室	2005.12
100	332.9	都市サブセンター形成の経済分析	佐々木公明 他	2005.10
100	334.3	少子化する高齢社会	金子勇	2006.2
100	334.3	少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書	内閣府男女共同参画局	2005.12
100	334.31	少子化と日本の経済社会 -2つの神話と1つの真実	樋口美雄	2006.3
100	335.35	研究センターレポート第17集 地域・日本経済に責任をもつ中小企業	中小企業家同友会全国協議会 企業環境研究センター	2006.2
100	335.35	「第二の創業」を果たした中小企業	国民生活金融公庫総合研究所	2005.5
100	335.48	東京海上百二十五年史	東京海上日動火災保険株式会社	2005.10
100	335.48	アイシン精機40周年記念誌 未来を見つめ、地球を舞台に挑む、創る、磨く	アイシン精機(株)会社	2005.12
100	335.48	大和ハウス工業の50年	『大和ハウス工業の50年』編集委員会	2006.1
100	335.48	日本金銭機械50年史 1995-2005 「心」と「技」の調和を求めて	日本金銭機械株式会社	2005.12
100	335.48	中央大学企業研究所所蔵社史目録	中央大学企業研究所	2005.10
100	335.48	三菱重工神戸造船所百年史	三菱重工業株式会社神戸造船所	2005.12

請求記号		書名	編者	発行年月
100	336.4	企業における多様な働き方と賃金制度 —ワークライフバランスへの対応—	これからの賃金制度のあり方に関する研究会	2005.7
100	336.4	経営組織の診断と活性化のためのチェックリスト	労働政策研究・研修機構	2005.10
100	349.04	分権型社会の制度設計 〔日本地方財政学会研究叢書 第10号〕	日本地方財政学会	2005.11
100	349.2	地方財政白書（平成18年版）	総務省	2006.4
100	358	市区町村人口の長期系列 大正9年(1920)～平成12年(2000)(5年ごと) —平成の大合併後の市区町村境域による遡及人口系列—	財団法人日本統計協会	2005.8
100	358.1	第5回 自殺死亡統計 人口動態統計特殊報告	厚生労働省	2005.5
100	359.36	平成16年 国民生活基礎調査 第1巻 解説編	厚生労働省	2006.3
100	359.36	平成16年 国民生活基礎調査 第2巻 全国編	厚生労働省	2006.3
100	359.36	平成16年 国民生活基礎調査 第3巻 都道府県編 世帯	厚生労働省	2006.3
100	359.36	平成16年 国民生活基礎調査 第4巻 都道府県編 健康	厚生労働省	2006.3
100	359.498	2005年 地域保健医療基礎統計	厚生労働省	2006.4
100	359.509	平成16年 工業統計表（品目編）	経済産業省経済産業政策局	2006.3
100	359.51	建設統計要覧 平成18年版（2006年）	国土交通省総合政策局	2006.3
100	359.673	平成17年 日本百貨店協会統計年報	企画開発部企画・調査グループ	2006.3
100	361	零度の社会 —詐欺と贈与の社会学	荻野昌弘	2005.10
100	361.5	アーバン・トライバル・スタディーズ	上野俊哉	2005.2
100	361.5	消費社会のゆくえ 記号消費と脱物質主義	間々田孝夫	2005.12
100	361.7	地域居住とまちづくり	西村一朗	2005.5
100	361.8	変化する社会の不平等 少子高齢化にひそむ格差	白波瀬佐和子	2006.2
100	361.84	パラサイト・ミドルの衝撃 サラリーマン 45歳の憂鬱	三神万里子	2005.10
100	361.98	ホロニック工学論 どうすれば永続可能な人類社会が構築できるか	小野五郎	2005.9
100	364	社会保障制度改革 日本と諸外国の選択	国立社会保障・人口問題研究所	2005.12
100	364	人口減少時代の社会保障改革 現役層が無理なく支えられる仕組みづくり	小塩隆士	2005.9
100	365.5	2005年国民生活時間調査報告書	NHK放送文化研究所	2006.2
100	366.021	国際比較からみた日本の職場と労働生活	石川晃弘 他	2005.10
100	366.14	労働法の新しい展開	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	2005.12
100	366.2	雇用創出を伴う地域再生を目指して 地域再生50の先行事例	㈱労務行政	2004.12
100	366.2	雇用ミスマッチの分析と諸課題	連合総合生活開発研究所	2006.1

請求記号		書名	編者	発行年月
100	366.28	高齢社会日本の雇用政策	OECD	2005.6
100	366.29	若年者の働き方と生活意識	財団法人雇用開発センター	2005.6
100	366.29	仕事力	朝日新聞社	2005.6
100	366.56	平成16年労使関係総合調査 労使コミュニケーション調査報告	厚生労働省 大臣官房統計情報部	2006.2
100	366.8	若年者の働き方と就業ニーズ	財団法人雇用開発センター	2005.6
100	367.3	迷走する家族 ―戦後家族モデルの形成と解体	山田昌弘	2005.12
100	367.6	子供が見えない	NHKスペシャル「子どもが見えない」取材班 義家弘介・金森俊朗	2005.5
100	368.7	青少年犯罪	財団法人 明治安田こころの健康財団	2004.4
100	368.71	「野宿者襲撃」論	生田武志	2005.11
100	369.26	第19回ニッセイ財団シンポジウム 「高齢社会を共に生きる」	財団法人 日本生命財団	2006.2
100	369.26	シリーズ・現代経済学③ 少子高齢化の死角―本当の危機とは何か―	高橋伸彰	2005.10
100	369.3	これからの自治体防災計画 ―予防こそ災害対策の基本―	中村八郎	2005.5
100	369.33	明日はあなたが被害者かも？ 台風と地震・その防災	山下順正	2005.9
100	377.1	キャンパスマネジメントハンドブック ―21世紀をささえる大学像と都市連携―	日本建築学会	2004.8
100	377.1	国立大学法人 経営ハンドブック(2)	独立行政法人 国立大学財務・経営センター	2006.1
100	377.15	特色ある大学教育支援プログラム事例集	文部科学省	2006.2
100	377.21	大学連携からはじめる地域の活性化 第2回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム	全国大学コンソーシアム協議会事務局	2006.3
100	379	「市民が主役の生涯まちづくり」における市民参画の実態と効果的な形態に関する研究報告書	全国生涯学習市町村協議会・第1分科会	2005.3
100	379	継続的な地域づくりの「仕組み」に関する調査研究報告書	全国生涯学習市町村協議会・第1分科会	2005.3
100	383.1	服装の歴史	高田俊男	2005.11
100	383.5	電車の中で化粧する女たち	米澤泉	2006.1
100	383.9	癒しのイエ 日本文化の5つの原理	藤原成一	2005.3
100	384.9	花街 異空間の都市史	加藤政洋	2005.10
100	409	技術革新を目指す科学技術政策 新産業創造に向けた産業技術戦略	経済産業省	2005.6
100	451.85	いま起きている地球温暖化 地球が壊れ始めている	國栖治雄	2005.10
100	491.3	コメディカルのための専門基礎分野テキスト 運動学	丸山仁司	2004.11
100	498	健康格差社会 何が心と健康を蝕むのか	近藤克則	2005.9
100	498.163	厚生労働省 平成16年度民間資金活用等経済政策推進事業 医療関係PFIにおける公務員の利活用・移籍等に関する検討調査報告書	株式会社 三井物産戦略研究所	2005.3

請求記号		書名	編者	発行年月
100	502.1	我が国の産業技術に関する研究開発活動の動向	経済産業省 産業技術環境局 技術調査室	2005.11
100	509.21	町工場こそ日本の宝 他人のやらないことをやるから儲かる！	岡野雅行 他	2005.8
100	509.21	中小企業ですがモノづくりでは世界でトップです	木村元紀	2005.6
100	510	国土技術政策総合研究所研究報告NO.27 土木研究所報告NO.203	国土交通省 国土技術政策総合研究所	2006.1
100	510	日本の近代土木遺産 現存する重要な土木構造物2800選 [改訂版]	土木学会	2005.12
100	510	建築研究報告 NO.145	独立行政法人 建築研究所	2006.2
100	510	国総研アニュアルレポート 2006	国土交通省 国土技術政策総合研究所	2006.3
100	518.8	失われた景観 戦後日本が築いたもの	松原隆一郎	2002.11
100	518.8	篠原修が語る 日本の都市 その伝統と近代	篠原修	2006.3
100	518.8	地域発・三十奏の響き 建築士たちが協働してまちを創る	(社)日本建築士会連合会	2005.6
100	518.8	よく知ろう 都市のことを	樗木武	2005.12
100	518.8	水辺と都市	伊藤毅 他	2005.7
100	518.8	まちづくり教科書 第9巻 中心市街地活性化とまちづくり会社	(社)日本建築学会	2005.9
100	518.8	都市計画の理論 系譜と課題	高見沢実	2006.1
100	518.8	「都市問題」公開講座ブックレット5 景観法はまちの魅力を引き出せるか	(財)東京市政調査会	2005.11
100	518.8	人と縁をはぐくむまち育て—まちづくりをアートする	延藤安弘	2005.8
100	518.8	まちづくり道場へようこそ	片寄俊秀	2005.12
100	518.8	未来をひらく都市再生 日本の「かお」と日本の「こころ」を創る	日本経済調査協議会	2004.11
100	518.8	この都市のまほろば 消えるもの、残すもの、そして創ること	尾島俊雄	2005.5
100	518.8	都市コミュニティの再生 両側町と都市葉	岡秀隆 他	2006.3
100	518.8	安全・安心なまちを子ども達へ	中村攻	2005.10
100	518.84	歴史を未来につなぐ まちづくり・みちづくり	新谷洋二	2006.1
100	518.85	コミュニティガーデンのすすめ	(財)都市緑化基金	2005.12
100	519.1	持続可能な地域社会のデザイン	植田和弘	2005.4
100	519.13	平成16年度 環境にやさしい企業行動調査結果	環境省総合環境政策局 環境経済課	2005.9
100	525.1	建築計画・都市計画の数学—規模と安全の数理—	青木義次	2006.1
100	525.1	再生する都市	株式会社リプラス ホフ事業部	2005.10
100	542.09	電機総研研究所報告シリーズNO.8 中堅・中小企業の事業再生戦略に関する研究	電機連合総合研究企画室	2005.10

請求記号		書名	編者	発行年月
100	548.3	ロボットが日本を救う	中山真	2006.2
100	588.059	平成16年度食品産業動向調査報告 -トレーサビリティシステムの導入・実施状況の実態-	農林水産省統計部	2005.11
100	601	朝日大学産業情報研究所叢書8 市民・企業・行政の協働による創造的地域づくり	吉田良生 他	2005.6
100	601	地域整備の転換期 国土・都市・地域の政策の方向	長谷部俊治	2005.4
100	601	日韓中ハイテクビジネスフォーラム2005	日本貿易振興機構	2005.10
100	601.1	まちはよみがえる 田舎の再生から日本は復活する！	船井幸雄	2006.2
100	601	中小製造業の地域ブランドに関する調査研究	財団法人 中小企業総合研究機構	2005.3
100	601.12	都市の遺伝子 につぼん五感探索遊行	山下柚実	2005.12
100	601.18	ブランド確立のためのデザインの戦略的創造・活用に関する調査研究	四国経済産業局	2005.3
100	602	よみがえる地産産業 農業、石炭、繊維、漁業、林業、鉱業の復活	大西正曹	2005.11
100	602.1	地域産業発達史—歴史に学ぶ新産業起こし	坂本光司 他	2005.8
100	611.48	アメリカに潰される！日本の食	山田正彦	2005.11
100	672.1	近代日本流通史	石井寛治	2005.9
100	672	平成16年度中心市街地商業等活性化支援業務	日本アプライドリサーチ研究所	2005.3
100	673.7	都市商業とまちづくり	三谷真	2005.8
100	673.7	大型店に勝つ ショップ&商店街のポイント戦略	堀内信美	2005.6
100	673.7	日本の零細小売商業問題	馬場雅昭	2006.1
100	673.7	小売業の外部性とまちづくり	石原武政	2006.3
100	673.8	平成16年度 大規模小売店舗周辺生活環境影響調査事業	日本アプライドリサーチ研究所	2005.3
100	673.9	都市サービス地域論	林上	2005.9
100	673.9	日本の不動産業 2006	社団法人 日本不動産協会	2006.2
100	673.96	自転車とろろん銭湯記	疋田智	2005.5
100	675.4	現代都市流通とまちづくり	宇野史郎	2005.11
100	680	国土交通白書 2006 平成17年度年次報告	国土交通省	2006.4
100	681.1	バリアフリーの推進に関する行政評価・監視結果報告書	総務省行政評価局	2006.1
100	681.8	平成17年版 都市交通年報 (CD-ROM付)	(財)運輸政策研究機構	2006.3
100	682.1	日本史リブレット25 中世のみちと都市	藤原良章	2005.9
100	683.9	地域を元気にした港50選	共同通信社	2005.7

請求記号		書名	編者	発行年月
100	685	市民のための道路学	上岡直見	2004.7
100	685.5	地方分権とバス交通 規制緩和後のバス市場	寺田一薫	2005.9
100	685.8	国土交通政策研究第58号 都市交通における自転車利用のあり方に関する研究	国土交通省 国土交通政策研究所	2005.11
100	688	倉庫業及び港湾産業概論	三木楯彦 他	2005.5
100	689	現代観光・にぎわい文化論	山上徹	2005.10
100	689	観光地域社会の構築 日本と世界	山村順次	2006.3
100	689.1	これからの観光戦略～外国人誘客を目指して～	財団法人都市センター	2005.7
100	689.4	観光まちづくりの力学 観光と地域の社会学的研究	安村克己	2006.1
100	780	スポーツ文化論シリーズ14 二十世紀スポーツの実像	中村敏雄	2005.4
100	780	現代スポーツ経営論	片山孝重 他	1999.7
100	780.19	健康とスポーツ	スポーツ科学研究会	1974.2
北海道				
110	318	現代地方自治の焦点	横山純一	2006.2
110	318.21	アクションプランⅢ	知事政策部参事	2005.12
110	318.51	市町村における行政サービス等のアウトソーシングに関する調査研究報告書	財団法人 北海道市町村振興協会	2005.12
110	330	平成17年度版 北海道経済白書	北海道企画振興部企画室経済調査課	2006.3
110	359.349	北海道税務統計 平成17年度版	北海道総務部税務課	2006.3
110	359.498	北海道保健統計年報 平成16年度	北海道保健福祉部	2006.3
東北地方				
120	601	めざめよ みちのく 東北再誕生 起死回生の地域戦略	高橋義弘	2005.12
青森県				
121.03	350	平成18年度版 八戸市統計書	八戸市総合政策部調整広報課	2006.4
秋田県				
124	359.498	秋田県衛生統計年鑑 平成16年度版	秋田県健康福祉部	2006.3
124.01	350	統計から見た伸びゆく秋田市 平成16年版	秋田市企画調整部情報政策課	2006.3
山形県				
125.04	672	メディア文化の街とアイドル	仲川秀樹	2005.7
関東地方				

請求記号		書名	編者	発行年月
130	682.13	関東交通プラン2015	関東運輸局企画振興部	2005.12
千葉県				
135.19	350	市原市統計書 平成17年度版	市原市企画部	2006.3
東京都				
136	318	東京都行政資料集録 平成16年度	東京都公文書館	2006.3
136	361.78	大都市東京の社会学 コミュニティから全体構造へ	和田清美	2006.2
136	518.8	第24回 都市再開発講演会	財団法人 森記念財団	2006.4
136	681.6	東京からはじまる物流改革 総合物流ビジョン	東京都都市整備局 都市基盤部交通企画課	2006.2
136.01	213.61	銀座 街の物語	三枝進	2006.1
136.01	336.94	板橋区のバランスシートと行政コスト計算書	板橋区財政分析検討会	2005.9
136.01	350	第25回 特別区の統計	財団法人 特別区協議会	2006.3
136.01	350	杉並区統計書 平成17年度版	杉並区区民生活部管理課	2006.3
136.01	672	アメ横の戦後史 カーバイトの灯る闇市から60年	長田昭	2006.1
136.01	685.8	目黒区放置自転車対策基本計画	目黒区都市整備部道路管理課	2005.9
136.02	350	統計八王子 平成17年度版	八王子市総務部総務課	2006.3
136.07	350	府中市統計書 平成17年度版	府中市総務部総務管理課	2006.3
神奈川県				
137	318.036	県勢要覧 平成17年度版	神奈川県企画部統計課	2006.3
137	334.41	かながわ多文化共生フォーラム報告書	社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会	2005.3
137.01	678.06	社団法人横浜貿易協会 創立100周年記念誌	社団法人横浜貿易協会	2005.11
137.02	318.036	川崎市市勢要覧 2006年度版	川崎市市民局市政広報部	2006.2
137.02	366	平成17年度版 川崎市労働白書	川崎市市民局勤労市民室	2006.3
新潟県				
141	318.8	デモクラシー・リフレクション: 巷町住民投票の社会学	伊藤守 他	2005.7
141.09	318.036	散歩みち 2006・十日町市勢要覧	総務課広報公聴係	2006.1
長野県				
152	509.2	信州モノづくり博覧会	長野市立博物館	2006.1
静岡県				

請求記号		書名	編者	発行年月
154.01	318.254	第1次静岡市総合計画 2005・・・2009	静岡市企画調整課	2005.3
154.01	350	第2回 静岡市統計書 平成16年度版	静岡市総務局総務部総務課	2006.3
154.02	350	浜松市統計書 平成17年版	浜松市総務部総務課	2006.3
154.03	350	沼津市統計書 平成17年度版	沼津市	2006.3
愛知県				
155	606.9	愛知万博と向き合う	一橋大学社会学部 町村敬志ゼミナール	2005.12
155	606.9	私たちの愛・地球博 ～名商・万博白書～	名古屋商工会議所	2005.12
155.01	369.1	名古屋市健康福祉年報 平成16年度版	名古屋市健康福祉局	2006.3
三重県				
156	519.1	三重県科学技術振興センター保健環境研究部年報 第7号	三重県科学技術振興センター 保健環境研究部	2006.3
近畿地方				
160	302.16	蘇れ関西、日本のために —ある支社長の現地レポート	田中徳夫	2005.10
160	332	関西国際化情報ファイル 2005	経済産業省 近畿経済産業局	2005.12
160	335.2	攻めの経営、復活のノウハウ 関西企業大研究	産経新聞大阪経済部	2005.12
160	335.29	立地管理と経済経営環境論の研究	渡辺利得	2005.11
160	361.42	関東・関西おもしろ事典	「知の発見」倶楽部	2005.7
160	601	京阪神・三都プロジェクト 未来 関西元気地図	大成出版社	2005.9
京都府				
162	369.33	平成16年台風第23号災害の記録	京都府総務部防災室	2005.10
162	709	芸術創造拠点と自治体文化政策 京都芸術センターの試み	松本茂章	2006.1
162.01	521.86	京町家 スローライフに学ぶ生活術	淡交社	2005.9
大阪府				
163	049.1	大阪流おちよくり学	前垣和義	2005.12
163	216.3	特別展 大阪／写真／世紀	大阪歴史博物館	2002. 8
163	216.3	近世大坂地域の史的研究	藪田貫	2005.12
163	291.63	プチ贅沢な旅⑩ 大阪	ブルーガイド	2005.11
163	302	大阪の扉	千野境子	2005.10
163	302	大阪学余聞	大谷晃一	2005.6

請求記号		書名	編者	発行年月
163	318.7	大阪の「市民力」	財団法人 大阪都市協会	2006.3
163	338.63	OCU GSB リサーチシリーズNO.7 大阪の中小企業金融に関するアンケート調査報告書	大阪市立大学大学院 経営学研究科	2006.3
163	379.2	おおさか発 文化・生涯学習情報 —大阪府立文化情報センターの20年	時岡禎一郎	2001.9
163	386	大阪の祭	旅行ペンクラブ	2005.7
163	673	関西商魂	中森勇人	2005.7
163	675.5	大阪府地方卸売市場要覧 平成18年3月	大阪府環境農林水産部	2006.3
163	675.5	大阪府卸売市場整備計画 平成18年3月	大阪府	2006.3
163	818	ほな！！ぼちぼちいこか大阪弁	前垣和義	2005.8
163.01	216.3	船場道修町 薬・商い・学の町	三島佑一	2006.1
163.01	216.3	薬の大阪道修町 今むかし	三島佑一	2006.1
163.01	291	でっか字まっぶ 大阪24区	昭文社	2006
163.01	318.2	やっぱりこれやで 市民がつくる大阪市政改革ビジョン	自治体研究社	2005.11
163.01	318.2	もうあきまへん 浪速独立宣言 —志民が創る日本一の地方都市—	(社)大阪青年会議所	2005.12
163.01	318.4	大阪市会史 第三十二巻 資料編	大阪市会事務局調査課	2006.3
163.01	318.4	大阪市会史 第三十二巻	大阪市会事務局調査課	2006.3
163.01	334.6	行政区別 平成18年地価公示地位置図及び概要調書	財政局主税部固定資産税課 計画調整局計画部都市計画課 建設局用地部審査課	2006.1
163.01	349.2	大阪市の財政	大阪市財政局	2005.8
163.01	359.331	大阪市民経済計算 平成15年度	大阪市計画調整局	2006.3
163.01	369.2	大阪市西成区の生活保護受給の現状	大阪就労福祉居住問題調査研究会	2006.3
163.01	670	大阪市小売商業地図 上	大阪市商業振興企画株式会社	1999.3
163.01	670	大阪市小売商業地図 下	大阪市商業振興企画株式会社	1999.3
163.01	681.3	平成16年 大阪市の交通事故	大阪市市民局	2005.1
163.01	689.5	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン 究極の得ロコミ情報！	テーマパーク研究会	2005.7
163.01	771.5	竹内志朗の「舞台道具帳」	竹内志朗	2006.1
163.02	350	堺市統計書 平成17年度版	堺市市長公室企画部	2006.3
163.02	685.8	自転車のまち堺で、交通のあり方を考える	地球環境関西フォーラム	2005.12
163.03	318.2	市民自治への展望—民主市政32年間の評価と継承—	大阪自治体問題研究所 他	2005.10
163.05	350	池田市統計書 平成17年版	池田市総合政策部法制文書課	2006.3

請求記号		書名	編者	発行年月
163.16	519.1	ねやがわしの環境 平成17年度版	寝屋川市環境部	2006.3
163.17	350	河内長野市統計書 平成18年度版	河内長野市企画総務部	2006.3
163.24	350	門真市統計書 平成17年度版	門真市企画部情報政策課	2006.3
163.26	350	高石市統計書 平成17年度版	高石市総務部庶務課	2006.3
163.28	335.35	多様化する中小企業ネットワーク 事業連携と地域産業の再生	湖中齊 他	2005.8
兵庫県				
164	318.036	兵庫県勢要覧 2006	兵庫県企画管理部	2006.3
164	350	平成16(2004)年 兵庫県統計書	兵庫県企画管理部	2006.3
164	350	兵庫県市区町別主要統計指標 平成18年版 (2006)	兵庫県企画管理部	2006.3
164	358	兵庫県の人口の動き 平成17年1月～12月	兵庫県統計協会	2006.3
164	358	平成17年国勢調査結果速報から見た兵庫県の人口	兵庫県企画管理部管理局統計課	2006.3
164	359.335	兵庫県の事業所(民営事業所) 平成16年事業所・企業統計調査報告	兵庫県企画管理部	2006.3
164	509.2	工場を歩く ものづくり再発見	加藤正文	2005.8
164	602	都市・地域再生にかかわるパートナーシップ形成・情報共有・ 事業実施のためのプラットフォーム構築	兵庫県立大学経済経営研究所	2005.11
164.01	216.4	神戸・近代「都市像」継承の歴史的研究	野村和弘	2005.9
164.01	686.9	全盛期の神戸市電(上)	小山敏夫	2005.11
164.01	686.9	全盛期の神戸市電(下)	小西滋男 他	2005.12
164.01	689.1	都市観光行政論	中尾清	2005.4
164.03	518.8	まちが生まれ変わる時 駅前再開発の実態	荒木徹	2005.11
164.07	350	芦屋市統計書 平成17年度版	芦屋市総務部総務課	2006.4
奈良県				
165.02	350	大和高田市統計資料 平成17年度版	大和高田市市民商工部	2006.3
和歌山県				
166	069.6	南方熊楠記念館40周年記念誌	財団法人南方熊楠記念館	2005.11
166	334.6	平成17年度土地利用動向調査	和歌山県企画部	2006.3
166	518.8	地域研究シリーズ30 和歌山県下における中心市街地活性化とTMO	和歌山大学経済研究所	2005.12
166	689.4	地域研究シリーズ29 和歌山県の観光活性化のための戦略	和歌山大学経済研究所	2005.12

請求記号		書名	編者	発行年月
166	689.4	観光戦略研究会報告書	和歌山地域経済研究機構	2005.3
鳥取県				
172	331.19	産業連関表からみた県経済の構造	鳥取県企画部統計課	2005.10
島根県				
173.01	318.036	市政概要 松江 平成17年度版	松江市議会事務局	2006.3
岡山県				
175.02	350	倉敷市統計書 平成17年度版	倉敷市総務局総務部総務課	2006.3
広島県				
176	601	創発まちづくり 動く・繋がる・生まれる	和田崇	2005.12
176	611.15	地域新生のフロンティア —元気な定住地域確立への道—	持田紀治 他	2005.8
四国地方				
180	673.7	店舗の所有と使用を分離した商店街マネジメント手法の調査研究	四国経済産業局	2005.3
高知県				
184	334.6	平成17年度土地利用転換動向調査	高知県土木部	2005.11
184	519.1	高知県環境白書2005	高知県文化環境部循環型社会推進課	2006.3
九州地方				
190	673.7	変わる小売勢力	(財)地域流通経済研究所	2001.7
190	673.7	続・変わる小売勢力	(財)地域流通経済研究所	2005.8
福岡県				
191.01	017.7	九州大学附属図書館研究開発室年報 2004-2005 9年次	九州大学附属図書館研究開発室	2005.6
191.02	350	第44回 福岡市統計書 平成17年度版	福岡市総務企画局企画調整部	2006.3
191.02	359.09	福岡市の工業 平成16年度版	福岡市総務企画局企画調整部	2006.3
佐賀県				
192	334.6	平成17年度 土地利用動向調査	佐賀県県土づくり本部	2005.11
192	339.43	平成15年 佐賀県簡易生命表	佐賀県健康福祉本部医務課	2006.3
192	359.498	平成16年 保健統計年報	佐賀県健康福祉本部医務課	2006.3
熊本県				

請求記号		書名	編者	発行年月
194	359.498	平成15年熊本県衛生統計年報 第53号	熊本県健康福祉部	2006.3
大分県				
195.01	350	大分市統計年鑑 平成17年度版	大分市総務部総務課	2006.3
鹿児島県				
197	350	平成16年 鹿児島県統計年鑑	鹿児島県	2005.11
沖縄県				
199	318.036	沖縄県勢のあらまし 平成18年度版	沖縄県企画部	2006.2
アジア				
200	120	東洋のこころ	中村元	2005.12
200	220	東西文化の交流	松田壽男	2005.11
200	332.2	国際シンポジウム 「アジアにおける経済統合とインド」開催報告書	日本貿易振興機構アジア経済研究所	2005.12
朝鮮				
210	302	暮らしのなかの日韓交差点	ちよん・ひよんしる	2005.4
210	318.9	成蹊大学アジア太平洋研究センター叢書 日韓の地方自治と地域開発	小原隆治 他	2005.3
東南アジア				
230	361.78	熱帯・亜熱帯都市への視線 ～回帰線のあたりから～	森根伸夫	2005.3
ベトナム				
231	518.8	ベトナム社会主義共和国ハノイ市総合都市開発計画事前調査報告書	独立行政法人 国際協力機構社会開発部	2004.11
インドネシア				
240	361.78	アジア・メガシティと地域コミュニティの動態 —ジャカルタのRT/RWを中心にして	吉原直樹	2005.11
ヨーロッパ				
300	365.85	ヨーロッパの生協 構造改革を支える3つの要因	山内明子	2005.6
イギリス				
330	302	イギリスではなぜ散歩が楽しいのか？ 人にやさしい社会の叢智	渡辺幸一	2005.5
330	702	ロンドンのアトリエ ないものは作ればいい！クリエイターたちの 創造力あふれるオリジナル空間	副島美樹	2005.7
ドイツ				
340	518.8	国土交通政策研究第57号 人口減少社会における郊外の土地利用コントロールのあり方に関する研究	国土交通省 国土交通政策研究所	2005.10
340	519.2	世界の環境問題 第1巻 ドイツと北欧	川名英之	2005.12

請求記号		書名	編者	発行年月
フランス				
350	318.9	フランス地域民主主義の政治論 一分権・参加・アソシアシオン	中田晋自	2005.11
350	334.3	フランスとドイツの家庭生活調査	内閣府経済社会総合研究所	2005
350	526	南フランスのロードサイド・アーキテクチュアツーリズムのデザイン	後藤幸三	2005.6
フィンランド				
389.2	364	働き方で地域を変える フィンランド福祉国家の取り組み	山田真知子	2005.4
スウェーデン				
389.3	366.32	スウェーデン企業におけるワーク・ライフ・バランス調査	株式会社富士通総研	2005.3
デンマーク				
389.5	369.26	デンマークの高齢者福祉と地域居住 最期まで住み切る住宅力・ケア力・地域力	松岡洋子	2005.10
北アメリカ				
500	319	「グローバリゼーションと地域文化」	天理大学	2006.1
アメリカ合衆国				
530	007.35	すごい起業 絶頂と奈落のベンチャー企業「ガズーバ」	大橋禅太郎	2005.12
530	335.15	なぜ企業不祥事は起こるのか 会社の社会的責任	ローレンス・E・ミッチェル	2005.11
530	342	破産する未来 少子高齢化と米国経済	ローレンス・J・コトリコフ 他	2005.7
530	365.3	人は住むためにいかに闘ってきたか 欧米住宅物語〔新装版〕	早川和男	2005.11
530	366.2	地域の雇用戦略 七カ国の経験に学ぶ“地方の取り組み”	樋口美雄 他	2005.10
530	498.54	世界食料戦争	天笠啓祐	2004.9
メキシコ				
560	256.03	古代マヤ 石器の都市文明	青山和夫	2005.12